

Title	自由黨飯田事件の裁判に関する一考察
Sub Title	Trial of liberal party for the attempted insurrection at Iida (1883)
Author	手塚, 豊(Tezuka, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学会
Publication year	1961
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.34, No.1 (1961. 1) ,p.3- 48
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説 挿図
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19610115-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

愛知縣士族村松愛蔵等内乱ニ関スル

被告事件裁判管轄儀ニ付伺

愛知縣士族村松愛蔵等カ被告事件ニ付テハ累次ニ
其共犯中ニ軍人アルヲ以テ裁判管轄儀相同候処
軍人ト重ミ今度ニ限リ普通治罪法ニヨリテ審理セシ
ムニキ旨御裁令相成候ニ付猶調査候處別紙申弼
被告人等カ所持セシ愛國義黨軍令概畧乙號
被告ノ内川澄徳次ニ對シ長野縣飯田警察署ニ
於テ取調タル訊問調辱等ニ因リ右被告事件ハ全
ク刑法才二編第二章第一節ニ掲ケアル内乱ニ關ス
罪質ノモノニ有之候得共右ハ重大ナ事實アルニ
アラサレ別ニ高等法院ヲ開カルハ必要更ニモナ

自由黨飯田事件の裁判管轄に関する司法省伺、
太政官指令の原本（次頁につづく）

思考候条明治十六年第四十九號布告ニ依リ長
野輕罪裁判所ニ於テ該被告事件ヲ裁判セシム
可成裁何今ノ御詮議有之度此旨相同候也

明治十六年三月十七日

司法卿伯爵山田顯義

太政大臣公爵三條實美殿

伺之通

明治十六年三月廿八日

自由黨飯田事件の裁判に關する一考察

手 塚 豊

- 一 はしがき
- 二 飯田事件の概要
- 三 飯田事件の裁判を巡る諸問題
- 四 むすび

一 は し が き

明治十七年、村松愛藏を中心とする愛知縣自由黨の有志が、信州飯田方面の黨員有志と結盟して、舉兵による政府顛覆の陰謀を企て、未然に發覺、内亂罪を以て處刑されたいわゆる「自由黨飯田事件」については、古くから事件の概要を傳える文獻が數多く公刊されており、また諸先學による研究の成果も、最近にいたり、とくに活潑に發表されつつある。

まず、事件の概略を傳える主な文獻としては、關戶覺藏「東陲民權史」(明治三十六年)、「自由黨史」(明治四十三年)、「名古屋市史・政治篇第三」(大正四年)、齋藤熊藏「日本政黨發達史」(大正六年)、丸山福松「長野縣政黨史」上卷(昭和三年)、「伊藤痴遊全集」第九卷(昭和四年)、小林郊人「伊那農民騷動史」(昭和八年)、鈴木清節「三河憲政史料」(昭和十六年)、「大島

宇吉翁傳」(昭和十七年)、「下伊那青年運動史」(昭和三十五年)等がある。しかし、これらの諸書が典據としているほとんど唯一の原史料は、事件の判決書であつて、⁽¹⁾わずかに鈴木氏⁽²⁾あるいは小林氏の前掲書さらには前掲長野縣政黨史⁽³⁾などに、他書にはみられない若干の史料がひかれてにすぎない。これを他の自由黨關係の騷擾事件、とくに福島事件あるいは秩父事件の場合などに比較すると、資料の貧困がめだつ。

周知のごとく、わが國における自由民權運動の研究は、昭和の初頭、平野義太郎氏の研究が發表されて以來、劃期的な發展をとげ、多くの學者によつて種々の業績がのこされている。⁽⁴⁾飯田事件をふくむ多くの自由黨騷擾事件が、自由民權運動の中心課題として研究の對象にのぼつたことはいうまでもない。しかし、飯田事件に對する検討、分析を、他の騷擾事件のそれに比較すると、⁽⁵⁾いちじるしく精密度を缺き、さらに、ごく最近にいたるまで飯田事件のみを取扱つた著書はもちろん、一篇の論考だにあられなかつたのは何故であらうか。福島事件、加波山事件、秩父事件などに比較して、飯田事件の規模が小さかつたことも影響しているかも知れないが、最大の原因は、前に述べたような資料の貧困にあつたものと思われる。最近、家永三郎博士⁽⁶⁾、後藤靖氏等⁽⁷⁾によつて、續々と新資料が發表され、また「近代史研究ノート」⁽⁸⁾に史料の覆刻が行われたのは、待望久しき貴重な紹介であつたといわねばならない。

このような新資料の出現に照應し、飯田事件をより、詳細に追求せんとする動きも、最近にいたつて、ようやくもりあがらんとしている。例えば、後藤靖氏の「飯田事件」⁽⁹⁾あるいは長谷川昇氏の「明治十七年の自由黨」⁽¹⁰⁾などは、そうした氣運の裡にまず實つた貴重な勞作といえよう。とくに後藤氏の業績は、飯田事件を個別的に取扱つた最初の論考であつた。兩氏の見解は共に、自由黨騷擾事件を「ブルジョア民主主義革命」と規定した平野説を基調としておられるが、自由黨騷擾事件に對する歴史的評價については、別の立場もありうる。自由民權運動の眞髓を、そうした騷擾事件よりもむしろ自由黨の創立に求めようとする井上清氏の見解⁽¹¹⁾、あるいは自由民權運動にブルジョア革命としての性格を全く否認する羽鳥卓也氏の研究⁽¹²⁾

ごときが、それである。こうした立場からの飯田事件の考究は、將來にのこされた課題であらう。

このように、飯田事件については、新資料の探索、發表に、そしてまた研究の展開に、なお多くの期待が將來に寄せられる状況にある。しかし、本稿は飯田事件そのものの意義を追求し、あたらしい知見を示そうとするものでなく、また、事件内容の特別な新史實を提出するものでもない。ただ、これまでの飯田事件研究において、比較的なおざりにされてきた——他の自由黨騒擾事件研究にも共通してみられる現象であるが——法制史的一側面を考察せんとするものである。すなわち、事件の發生に直面した政府が、當時の現行法をどのように操作して、事件の處理に當つたか、そしてまた、いまだ司法權の獨立をみとめられていなかった當時の裁判所が、どのような裁判を行つたかなどの問題をとらえ、若干の検討を試みたいと思ふのである。

(1) 「從來飯田事件に關する資料は、『自由黨史』に採録されたものが殆ど唯一の據所とされている。……『舉兵趣意書』と『旗章暗號』『軍令職緒言』等を含む『裁判言渡書』がその原資料であ」という長谷川昇氏の指摘は正しい(『明治十七年の自由黨』・明治史研究叢書第二期第三卷「民權運動の展開」・一八六頁)。

(2) 事件關係者の一人である鈴木滋の珍しい談話が收録されている(鈴木清節「三河憲政史料」・一四三頁)。鈴木滋は著者鈴木清節氏の岳父に當る。この著者が、明治三十五年七月に鈴木金太の名で著した「衆議院議員候補者評傳」の村松愛藏の項にも、飯田事件の判決書を引用しているようであるが、筆者は未見である。なお、私事にわたるが、私の父もその青年時代に尾張熱田の自由黨員であつたこととして、鈴木滋氏と親交があつた。鈴木氏はながらく熱田で醫院を開いておられ、私の幼年の頃の主治醫で、その面影は、私の記憶に残っている。

(3) 例えば、櫻井平吉に關する公訴狀のごときは、他書にはみられないものであつたが(小林郊人「伊那農民騒動史」・七二頁以下および「長野縣政黨史」上卷・一六二頁以下)、最近には、後藤氏が紹介された資料の中に入つている(註7・参照)。

(4) 自由民權運動研究史については、原口敬明「自由民權運動」・「明治維新史研究講座」第五卷・一一三頁以下参照。

(5) 静岡事件、名古屋事件などに關する研究も、飯田事件と同様におくれているが、前者については、最近、原口清氏によつて先驅的研究がなされている(『静岡事件の社會的背景』・前掲研究叢書第二期第三卷・三〇頁以下参照)。

(6) 家永博士が紹介されたのは、東大法學部吉野文庫所藏の若干の裁判所、警察關係文書および「軍令概略」などである（「自由民權に關する新史料紹介」(二)および(三)・歴史評論第七十七號・七四頁以下、第七十八號・六三頁以下）。なお、これらの資料は、博士の近業「植木枝盛研究」に附録として收録された（七一六頁以下）。

(7) 後藤靖氏が紹介されたのは、長野檢察廳所藏の關係文書および土陽新聞に轉載された時事新報その他の裁判傍聽記などである（「飯田事件裁判記録」・立命館法學第二十二號・四九頁以下）。

(8) 「飯田國事犯事件」・近代史研究ノート（早大教育學部）第一號・一七頁以下、「續飯田國事犯事件」・前掲ノート第三號・三頁以下。第一號の覆刻は、郵便報知新聞（明治十八年十月十七日—十月二十九日）所載の裁判傍聽筆記である。ところが、この記事は信濃毎日新聞（明治十八年十月十三日—二十日）からの部分的な引用であり、省略がある。第三號の覆刻は、その省略部分を直接に信濃毎日（明治十八年十月十六日—十七日）から收録したものである。兩號共に、覆刻、紹介者の氏名を缺き、末尾に「N」とのみある。同誌の編集者奈良和夫氏であろうか。

(9) 後藤靖「飯田事件」・前掲研究叢書第一期第三卷「自由民權運動」・一〇〇頁以下。

(10) 長谷川・前掲明治十七年の自由黨・前掲叢書・一八六頁以下。長谷川氏は、あらたに發見された「内藤魯一日誌」を利用して、自由黨本部と飯田事件との關係を考察されている。

(11) 例えば井上清「自由民權運動をめぐる歴史的評價について」・思想第三七九號・五〇頁以下。

(12) 羽鳥氏は、この立場から福島事件を論じている（「近世日本社會史研究」・二五五頁以下）。

二 飯田事件の概要

飯田事件の全貌は、前節に述べた諸文献によつて、今日ではすでに一應は明らかにされているが、ここでは事件の裁判を考察する前提として必要な限度内で、その大要を素描するにとどめたい。

飯田事件は、愛知縣田原の恒心社系と、長野縣飯田の愛國正理系の自由黨員が合作した計畫であつた。

愛知縣田原は、舊田原藩の所在地である。田原藩は、わずか一萬二千石の小藩にすぎなかつたが、渡邊華山、鈴木春山等を生み、徳川時代より進歩的傾向のつよい藩であつた。明治になつてからも自由民權運動が盛で、田原は「三河の土佐⁽¹⁾」と

稱されていた。田原に組織された自由黨系の政社が恒心社であり、その中心人物が村松愛藏であつた。藩の家老の家に生れた村松は、明治初年に上京してロシア語を修め、明治十二年歸郷後、同志を糾合して恒心社を興したのである。明治十五年、村松は愛岐日報の主筆に就任、また名古屋に創立されていた公道協會の幹部としても活躍した。公道協會は、明治十三年、愛知縣自由黨員が團結して組織した政社である。明治十七年の春、相次ぐ政府の言論彈壓によつて愛岐日報の經營も不如意になつた村松は、田原の同志八木重治、川澄徳次等と相謀り、政府彈劾の檄文五萬部を印刷、配布する秘密出版を計畫した。³秘密出版の方法は、ロシア語に通じていた村松が、ロシア虚無黨の戰術を模倣したものといわれている。そして同年五月、川澄は資金調達を使命をおびて、信州飯田の同志櫻井平吉（柳澤平吉）を訪ねた。櫻井は愛國正理社の幹部である。

伊那地方における自由民權運動は、明治十五年一月、深山自由新聞の發刊によつて推進され、その地盤を利用して翌十六年四月に創立された自由黨系の政社である愛國正理社は、社員千五百名を擁して盛大に發展していた。⁴川澄から秘密出版のことを聞いた櫻井は、自分にも同じような計畫のあつたことを洩し、ここに共同して出版計畫を遂行する謀議が成立したのである。名古屋に歸つた川澄は、村松、八木等と相談、東京において印刷を決定する手筈を決めた。名古屋において印刷することを避けたのは、名古屋はせまいので發覺の危険を考えたためであつたといわれている。

かくして同年七月、村松、川澄、八木は相次いで上京した。八木は、當時、現役の看護卒として名古屋鎮臺病院に入營中であつたが、謀議のち間もなく脱走、東京に向つたものである。一方、資金調達を引きうけた櫻井は意の如く資金を集めることができなかつたが、これまた川澄の通報によつて八月に上京した。東京における四者會議の結果、秘密出版の本據を飯田に移すことが決められた。東京の警察は警戒が嚴重で、事の決行がむずかしいこと、また、飯田では深山自由新聞の有休印刷機が利用できること、⁵この二つが場所を變更した理由であつた。

長谷川昇氏が發見された「内藤魯一日誌」によると、かれらは在京中に、自由黨幹部の内藤を訪問、とくに八月十二日に

は内藤は櫻井と村松を、黨總理板垣退助のもとに同道して面會させている。つづいて八月十三日、内藤は櫻井を同伴して上野から信州飯田方面への遊説へ出發している。⁽⁶⁾長谷川氏は、板垣總理との面會は、檄文の起草依頼であり、内藤の信州旅行は、資金調達の援助を兼ねたものと推測されている。さらに黨本部の騷擾事件に對する消極的態度を指摘されている長谷川氏は、その場合の檄文は「舉兵の檄文」ではなく「怪文書」の原稿であり、内藤の信州旅行も本心からの積極的な資金の調達、援助ではなく「一應促進のポーズを見せつつ、實は組織指導を意識的にサボタージュすることによつて自然消滅を狙つたもの」と、みておられる。⁽⁷⁾

櫻井が飯田へ歸つたのち、村松、川澄も相次いで名古屋へ歸つた。川澄は歸路に岡崎の舊友江川甚太郎を訪れ、盟約に加はさせている。八木は檄文の原稿を携えて飯田に行き、櫻井のもとにとどけて歸名した。さてこの檄文であるが、後ちの裁判における陳述では、村松が「一ヵ月餘モ精神ヲ凝ラシ起草シタ」⁽⁸⁾(明治十七年十二月九日、名古屋輕罪裁判所檢察廷に於ける陳述)と述べ、川澄、八木もそれを肯定していたが、「東陲民權史」は「村松微行上京し、植木枝盛に託して檄文を起草す」⁽⁹⁾とあり、また「自由黨史」にも「村松の依頼によりて植木枝盛の草する所なり」⁽¹⁰⁾としてゐる。それがため、今日では一般的に植木起草説が行われ、⁽¹¹⁾長谷川氏も板垣の仲介で植木が起草したものとしてゐる。⁽¹²⁾

同年九月二十三日、加波山事件、さらに翌十月三十一日には秩父事件等、相次いで勃發、不穩な情勢は日本全國を覆つた。とくに數千名が蜂起し、秩父地方を席捲したという秩父事件の報道は、資金難から檄文印刷の作業がすすんでいなかつた村松等をつよく刺激した。十一月八日、名古屋の公道協會に相會した村松、川澄、八木、江川等は、從來の檄文配布の手段を一擲し、ついに舉兵の斷行にふみ切つたのである。そして先に準備した檄文の末尾を變更して、舉兵の趣意書とし、さらに、大隊旗、分隊旗の文言を定め、諸暗號表、軍令職緒言、四章四十一ヵ條より成る軍令概略、職員撰定の主意および三章十四ヵ條より成る職員總則などを制定し、⁽¹³⁾舉兵の準備を整頓した。「愛國義黨軍令概略」と書かれていることからみると、

「愛國義黨」というのが、かれらの豫定した稱呼であつたにちがいない。舉兵の具體的構想である「一般方略」⁽¹⁴⁾は、公道協會側と愛國正理社側とに分けて作られた。まず公道協會のそれによると、夜間に名古屋鎮臺を襲撃、營内の同志は火藥庫に放火、非常砲を發射し、營内へかけつける將校連を迎撃し、さらに名古屋監獄を破壊して囚徒を同志に加える。名古屋における蜂起が成功してからは信州に入り、愛國正理社側と合流して風越山を扼守、さらに、甲州街道を進み、甲府の貧民黨三千を合せ、小佛峠から八王子を経て入京、上野の山に據つて天下に號令することを最終目的とした。愛國正理社側は、名古屋側に呼應して上飯田村に集合、飯田警察署、下伊那郡役所などを襲撃、農家より糧食を徵發、名古屋勢の飯田到着をまつてこれに合流、風越山へ進むものとした。たとえバープランにもせよ、この大がかりな計畫とくに軍隊内に組織をもつたことからして、自由黨騒擾事件の中で、飯田事件がもつとも組織的であつたという批評も成りたつ⁽¹⁵⁾。檄文起草の當初から、最終目的として舉兵計畫があつたかどうかについては、疑問もあるが、この十一月八日の時點においては、かれらが實力を行使して明治政府の打倒を企圖したことは疑う餘地がなからう。

この決定をみるや、村松は田原方面に、八木と江川は高棚地方に、それぞれ同志をまとめるために出發した。川澄は十一月十二日、この決定をもたらしして飯田に櫻井を訪ね、さらに遠山地方へ募兵におもむいた。遠山地方は遠州境の山間部で、小銃をもつ獵師が多く、賭博がさかんで人情も殺伐な土地であつた。川澄はかねてから舉兵の地盤として、この地方に注目し、博徒の親分とも知己になつていたのである⁽¹⁷⁾。また、櫻井も同志を獲得するため、信州各地を巡り歩いた。

しかし、村松等が募兵すなわち同志の獲得に立ち上つた頃には、秩父事件も鎮壓され、世情は安定の方向にむかつていた。かれらに取つては、大きな誤算であつたわけである。この情況をみた村松は、八木、江川と相談して早急な舉兵を中止し、名古屋においてしばらく時の熟するのを待つことに決めた。かねてから八木の勧誘で同志に加つていた名古屋鎮臺の看護卒中島助四郎が脱營して公道協會に潜伏したのは、ちょうどこの頃である。飯田に在つた川澄は舉兵中止の報に、櫻井と

共に憤激し、獨自に募兵を續行したともいわれているから、川澄、櫻井と村松、八木等とは、時勢の判斷に多少のくいちがいがあつたものと思われる。

翌十二月初旬、突如として警察の檢擧が開始された。事件發覺の端緒については、從來、二、三の説がわかれている。小林郊人氏は「伊那農民騒動史」において、次のように述べている。

この騒ぎ（秩父事件の殘黨が飯田に侵入するという噂―手塚註）によつて、鐵砲や武器よりも更に一層注目搜索の的となつたのは鐵砲の玉や火藥で、之は皆火藥商、煙火屋、獵師などから一時警察へ取上げて了つた。……當時名古屋方面からの貨物は遠くは北越、北信は佐久地方までが、三州街道を飯田經由で輸送された。……所が名古屋方面から來る例の黒砂糖の樽詰が近來馬鹿に輕くなつたと云ふので、運送店でも馬方でも不審を抱いた。丁度その頃、火藥問題が矢釜しい折であつたので、某運送店がその砂糖樽に注意して居ると、樽の破損した所からこぼれて出たのが、黒砂糖には似てもつかない輕い粉で、煙硝臭いと云ふので、忽ち恐れ乍らと警察へ届出た。この届出に依り警察の手入が初まり、飯田二の丸愛國正理社櫻井平吉が荷の受主で、その砂糖樽は實は煙硝で、名古屋の一味から變名で送つた事が判明し……それぞれ捕はれてしまつた。⁽¹⁹⁾

鈴木清節氏は「三河憲政史料」において、これとは別の原因を次のように述べている。

其計畫中、時を同じくして起つた名古屋事件即ち平田橋巡查殺事件檢擧の歩を進むる内、其網にかかつたのが、飯田事件であつた。⁽²⁰⁾

伊藤痴遊（仁太郎）氏も「隠れたる事實・明治裏面史」において、鈴木氏と同様の説を述べている。

抑々飯田の國事犯事件は……伊那郡の飯田に兵を擧げて、天下に機を飛ばし、同志を募つて、政府の改革をしようとしたのである。……名古屋鎮臺の兵士を煽動して、飯田と名古屋と相應じて、大きな事件を起さうとしたのが、本來の目的であつた。それが平田橋事件から、端なくも露顯して、遂に捕縛されたのである。⁽²¹⁾

ところが、伊藤氏は「痴遊全集」第九卷において、これと正反對のことを述べている。

茲に一つの奇談は、此事件（飯田事件を指す―手塚註）に就て、檢擧が盛になつて、圖らずも、其の渦中に、卷込れた一人が、自分の關

係した事件が、發覺したものと早呑込をして、事件の一部を、自由した爲に起つたのが、有名な名古屋の平田橋事件である。⁽²²⁾

また、別の箇所では、重ねて次のようにもいつている。

飯田事件が暴露して、一時に、縣下の黨員が羅織された。其場合に、或る一人が、大早計な自由をしたので、それから端緒が開けて、段々調べると、平田橋を初めとして、十數件の強奪事件が露見して遂に一同は處罰される事になつた。⁽²³⁾

飯田事件の取調が原因で名古屋事件が發覺したというのか、あるいは名古屋事件の取調が原因で飯田事件が發覺したというのか、疑問である。どちらかの所説が、錯覺にもとづくものであらう。因みに、平田橋事件（名古屋事件）は、公道協會の有志が村松等と同じように擧兵を企圖し、その軍資金集めのため縣下各所で強盜を行い、とくに明治十七年八月には平田橋において警戒の巡查を殺傷した事件であり、飯田事件と相前後して捕縛された自由黨騒擾事件の一つである。⁽²⁴⁾

さて、飯田事件發覺のきつかけは、警察、檢事局側の資料によると、全然別の事情にもとづくものである。まず、飯田警察署より、長野輕罪裁判所松本支廳の檢事に對する第一報は、次の通りである。⁽²⁵⁾

三河國郡村不詳川住^(まき)德治ナル者部内下伊那郡和田村地方へ^(まき)趣キ來ル十二月十五日ヲ期シ飯田地方ニ於テ暴擧ナサントテ本月廿五日頃誘導ヲナス趣探知セシ由昨廿九日部屬和田分署ヨリ報知越シ候ニ付直ニ逮捕ノ爲メ巡查三名出張セシメ候且ツ暴擧等ノ義ハ萬々有之間敷トハ思考候得共御含ミマテ申上候間無屹度御聞置相成度此段御内報ヲヨヒ候也^(まき)

明治十七年十一月卅日

飯田警察署長 警部 安 原 巽

長野輕罪裁判所松本支廳

檢事補 江 木 溫 直 殿

すなわち、川澄の募兵運動が、和田村分署の巡查によつて探知されたわけである。つづいて翌月三日には、安原警部より

自由黨飯田事件の裁判に關する一考察

江木檢事補に櫻井（柳澤）、川澄等の逮捕の報告がもたらされた。

曩ニ御通知及置候國事犯陰謀巨魁柳澤平吉川澄徳治ノ兩名捕縛致候就テハ證憑モ稍備リ居リ候條不取敢此段及御通報候也

明治十七年十二月三日

飯田警察署長 警部 安 原 巽

松本支廳 檢事補 江 木 溫 直 殿

「明治叛臣傳」によると、川澄は十二月二日に遠山から愛國社に歸つたが、櫻井が留守であつたので、彼を待つことにして同所に泊つたところ、翌朝寢込みをおそわれて逮捕されたという。櫻井もほとんど同時に逮捕された。川澄の逮捕に先きだち、飯田警察署は、十二月二日夜、南和田村の村役場筆生米山吉松（元正理社員）を戸長中村新平同伴で招致し、川澄が米山に向つて舉兵に應募するよう勧誘した事情を聴取、さらに翌三日午前にもそれをつづけた。この「調書」によると、米山は十一月廿五日に川澄が彼に語つた舉兵計畫の内容、および旗章の文字、暗號の一部を詳しく述べている。その一節に「此件ハ和田分署ヘモ一應申述置タリ」とあるから、和田村分署の情報源は、この米山の密告であつたとみている。

川澄、櫻井等の逮捕にひきつづき、名古屋グループの逮捕におよんだが、その波及の状況を知るには、次の文書が比較的簡にして要を得ている。

（前略―手塚註）

一 川澄徳次ナルモノ客月十二三日頃前顯愛國正理社ニ赴キ社長柳澤平吉（櫻井の假名―手塚註）同社員遠山八郎小鹽周次郎ナル者ニ説キ同意セシメ本月十五日ヲ期シ政府顛覆ノ目的ニテ舉兵スル旨趣ヲ以テ客月廿四日以後頻ニ該社員ヲ煽動スル旨飯田警察署ニ於テ偵知シ本月一日ヨリ三日ノ間ニ於テ川澄徳次柳澤平吉小鹽周次郎遠山八郎等ヲ逮捕シ尙正理社ヲ搜索シタル處彈藥製造器械一基及ヒ往復文書ノ外他ニ證憑ヲ發見セス然ルニ川澄徳次ノ衣襟ヲ改ルニ及ヒ内ニ激烈ナル舉兵檄文及ヒ暗號書旗章文字ノ草按書ヲ藏匿セシヲ發見セリ依テ徳次ヲ取調タル處村松愛藏及ヒ同館（公道協會をいう―手塚註）止宿人田中常直等ニ關連スル義發覺セリ

一 茲ニ於テ右取調方打合せトシテ本月五日同縣警部補青木直交名古屋警察署ニ派出前記ノ事情ヲ通告ニ依リ同署ニ於テ其夜村松田中及ヒ其共犯ト思料スル渥美郡田原村加藤龜次又ハ其事情ヲ知ルヘキ愛藏妻竹内「スエ」ヲ引致シ翌六日共犯ト思料スル渥美郡磯部村平民當時名古屋鎮臺看護卒中島助四郎並ニ同郡高畑村石川兵太郎及ヒ江川德太郎ヲ引致シ尙ホ愛藏方及ヒ公道館内ヲ搜查スル處左ノ物件ヲ發見セリ

一 舉兵ノ機 貳通 德次衣襟中ヨリ發見セシモノ同一文書ナリ罽紙ニ記スレハ凡十八葉程ノ長文ナリ

一 軍令狀及ヒ職員權限區別書草按

一 暗號書

一 川澄德次等ト往復ノ文書

一 短銃 貳

一 彈丸 九十七個

右ノ通ニシテ其證跡明白ニ付尙ホ共犯ノ有無等ヲ搜查方ニ奔走セリ

(下略―手塚註)

明治十七年十二月七日

名古屋輕罪裁判所

檢事補 青

木

素

檢事 近 藤 巨 摩 殿

このように、事件の發覺は、米山吉松の密告にはじまり、川澄、櫻井の逮捕―村松等との關連發覺―青木警部補の名古屋出張―村松等の逮捕、という過程を辿つて檢擧がすすんだのであつた。小林氏のいわれる火藥の話は、警察、檢事側の文書には見當らず、眞疑を確められない。鈴木、伊藤兩氏の名古屋事件との關連説はどうか。すくなくとも名古屋事件の容疑者が、飯田事件を自白したという説だけは、誤聞であらう。密告による暴露という眞相が外部に洩れなかつたため、推測にもとづくデマがとんだのかも知れない。⁽²⁸⁾

かくして、長野、愛知兩縣下にまたがり、主として自由黨關係者から數十人の容疑者が逮捕され、世間を震撼させた飯田事件の全貌が發覺したのである。その裁判が、長野始審裁判所松本支廳で行われることになり、長野輕罪裁判所の豫審を経て、⁽⁸⁰⁾長野重罪裁判所の公判に附され、判決が言渡された経緯については、次節において詳論したいと思う。

(1) 前掲三河憲政史料・一八四頁。

(2) 前掲大島宇吉翁傳・一〇七頁。

(3) 「判決書」によると、祕密出版計畫の當初から、擧兵の意志があつたものと、被告達は自白している。例えば八木重治は「我黨ハ言論ヲ以テ改良ヲ望マントスルモ到底行ヘレ難キヲ感ジ明治十六年頃ヨリ兵力ヲ以テ改良ヲ圖ラスンバアル可カラスト覺ルヤ傍ラ志氣ヲ鼓舞セスンバアル可カラスト思料シ明治十七年三月村松ト謀リ檄文ナルモノヲ起草シ云々」(明治十七年十二月十日名古屋輕罪裁判所檢察廷の陳述——判決書による。前掲三河憲政史料・一二八頁)と述べている。これがため、多くの文獻は、當初から擧兵計畫があつたものとする(例えば、前掲東陸民權史・五五三頁、前掲自由黨史・岩波文庫版下巻・九四頁)。しかし、長谷川昇氏は「自己の歴史の勇壯化は額面通りには受取れない」(長谷川・前掲十七年の自由黨・前掲叢書・一九六頁)と、當初からの擧兵計畫を、疑問としておられる。

(4) 前掲長野縣政黨史・上巻・一三四頁。一説には社員三百餘名ともいう(前掲自由黨史・下巻・九五頁)。

(5) 前掲長野縣政黨史・上巻・一三六頁。

(6) 長谷川・前掲十七年の自由黨・前掲叢書・一九一頁・一九七頁。

(7) 長谷川・前掲論文・前掲叢書・二〇五頁―二〇六頁。

(8) 判決書による。前掲三河憲政史料・一一六頁。

(9) 前掲東陸民權史・五五四頁。

(10) 前掲自由黨史・下巻・一一〇頁。

(11) 植木起草説は、すでに早く鈴木清節(金太)氏によつて明治三十五年に「君は即ち上京して自由黨内の一俊傑土佐の人植木枝盛氏に會して心事を告げ且つ託するに檄文起草の事を以てす、植木氏快諾數日にして稿成る」(前掲候補者評傳・一二頁。同書は筆者未見のため、長谷川・前掲十七年の自由黨・前掲叢書・一九一頁より再引用)と記されたこととて、「東陸民權史」や「自由黨史」の記事は、それに據つたものかも知れない。鈴木氏はその後の著書でさらに「執筆者植木に累を及ぼさない様に村松の執筆ということに各被告が申立てたこともさもありそうな事であるが、一面より見れば執筆者として僭稱した事になつて居るので、議會が開けて植木代議士と同じ議會

に列した村松代議士は植木に對して態々斷りを言つたそうだ」(前掲三河憲政史料・一四二頁)というエピソードまで紹介しておられるし、また、自由黨の内情に精通していた伊藤親遊(仁太郎)氏も「この檄文は非常に長文のもので、執筆者は、植木枝盛であつて、實に正々堂々の大論文であつた」(前掲全集第九卷・二七九頁)と記されていることからみると、植木起草説はかなりの信憑性があるように思われる。ところが、最近、公表された「植木枝盛日記」に、檄文起草に關する記事が存在しないことから、後藤靖氏は植木起草説に疑問を表明しておられる(前掲裁判記録・立命館法學第三十二號・七六頁の註1)。しかし、家永博士は、檄文の一部に、植木の當時未發表の「貧民論」と同じ用語を使用している箇所があることから、植木起草説を支持し、日記に記すことを差し控えたものとされている(前掲枝盛研究・四二八頁・四四三頁)。

なお、この檄文は、後ちに本文で述べるように、末尾を修正して舉兵の趣意書に變更されたものであるが、それは多くの事件關係の文獻に收録されている(例えば前掲東陲民權史・五五四頁以下、前掲自由黨史・下卷・九七頁以下、「明治叛臣傳」・青木文庫版・八五頁以下、前掲三河憲政史料・一七頁以下等)。家永博士によると、「鈴木清節『三河憲政史料』引用の判決文には檄文の全文が挿入されているが、當時の新聞紙および鈴木の舊著『候補者評傳』所載の判決文によると、檄文は首尾の部分引用されているだけで、大部分が『中略』となつてゐる。裁判所では公判で檄文の朗讀を許さなかつたくらいであるから、公表される判決に檄文を全文いれるはずがない。『三河憲政史料』のそれは、鈴木が『中略』の部分に私に補入したものと認められる。」とし、また「『東陲民權史』所載のものは『候補者評傳』からの孫引、『明治叛臣傳』『自由黨史』所載のものはさらに『東陲民權史』からの孫引であらう。」といわれている(前掲枝盛研究・四四四頁)。ところが、「東陲民權史」所載の檄文は、ほとんど全文に近いものであり、それが「候補者評傳」の孫引であるとするならば、「候補者評傳」所載のものも「大部分が『中略』ではなく、原文に近いものであつた筈である。『候補者評傳』をみる機會をもたない私は、斷定を差しひかえるが、家永博士の説明には何か誤解があるように思えてならない。『東陲民權史』所載の檄文を「自由黨史」のそれに比較すると、各所にわたつて字句の相違がみられるし、また、三行ほどまとまつて脱落の箇所もある。とすると、兩者は別の典據によつたようにも思われる。各文獻に傳わる檄文の字句の異同およびその承繼事情については、なお考證の餘地が十分に殘されているといえよう。また、明治十八年十一月三日時事新報所載の判決文は判決原本そのままであり、そこに引用の檄文は、ほとんど大部分が「中略」となつてゐる。もしも「候補者評傳」に所載の判決文の檄文が全文に近いとするならば、著者が他の史料によつて判決原本の「中略」の部分を補充したとしか考えられない。

(12) 長谷川・前掲十七年の自由黨・前掲叢書・一九三頁。家永博士は、村松と植木が知己であつたことから、板垣の「仲介」説を否定されている(前掲枝盛研究・四四三頁)。なお、博士は、植木の檄文起草の事實を以て、「革命」への豫備行為に進んで參加した」ものと

し「少なくとも飯田事件に關するかぎり、枝盛は革命の實踐に積極的に協力している」といわれている(前掲書・四三〇頁)。

(13) 大隊旗および分隊旗の旗號、暗號表、軍令職緒言などは、前にも一言したごとく判決書に引用されているので、多くの事件關係の文獻に收録されている(例えば前掲自由黨史・下卷・九六頁以下)。しかし、軍令概略、職員撰定の主意、職員總則などは、家永博士の紹介が行われるまで全く知られざるものであつた(家永・前掲新史料紹介(三)・歴史評論第七十七號・七四頁以下、前掲枝盛研究・七一六頁以下)。家永博士の紹介されたものと、多少文言の異なる別の記録もある。私は別の機會にそれを紹介しようと考えている。

(14) 前掲農民騒動史・七五頁、前掲長野縣政黨史・上卷・一三七頁・一五七頁。

(15) 井上清、鈴木正四「日本近代史」(昭和三十二年)・九八頁。家永博士は、その軍隊の叛亂計畫に、植木枝盛の思想的影響を重視されている(前掲枝盛研究・四三一頁)。

(16) 本節註3・參照。

(17) 前掲明治叛臣傳・八四頁。

(18) 前掲長野縣政黨史・上卷・一五九頁。

(19) 前掲農民騒動史・六八頁・六九頁。

(20) 前掲三河憲政史料・一一四頁。

(21) 伊藤痴遊「隠れたる事實・明治裏面史」續編(大正十三年)・三七二頁―三七三頁。

(22) 前掲痴遊全集・第九卷・二八二頁。

(23) 前掲書・二八六頁―二八七頁。さらに「檄文の事で、八木が鎮臺を脱營した一條から事が漏れて、遂に十二月六日村松が捕縛された」ともいう(前掲書・二八〇頁)。

(24) 飯田事件と名古屋事件は、同じく公道協會を中心として時間的には相並んで進行していたものであるが、兩者の間に連絡はなかつたかどうか、もしも相關連していないとすれば、その理由は何か。こうした點は今後の研究課題であらう。

(25) 法務圖書館藏「長野縣國事犯村松愛藏等ニ關スル一件書類」に據る。以下、司法官廳關係文書は、とくに明記しない限り、この資料による。

(26) (27) 前掲明治叛臣傳・九九頁。公判廷でも川澄は「十二月二日飯田ニ戻リタルニ其ノ翌日縛ニ就キタリ」(十月十五日公判廷の陳述・前掲裁判記録・立命館法學第二十二號・九七頁)といつてゐる。ところが、櫻井の陳述には「郷里輕井澤ニ至リ……途ニ高遠ニ於テ稻澤鎌八ナル者ト道連トナリシカ彼曰ク昨日川澄ト遠山八郎トハ隱謀露顯ノ廉ニテ縛ニ就タリト……行クコト十町餘ニシテ捕ハレタリ」(十

月十九日公判廷の陳述・前掲書・一〇一頁）とある。とすると、櫻井の逮捕は川澄逮捕の「翌日」すなわち四日のわけになる。本文に掲げた公文書が示すように、兩名の逮捕が三日以前であるとするならば、これら兩名の陳述はどちらかが記憶ちがいであろう。

(28) 明治十八年二月廿二日附、名古屋警察署安田退三警部より名古屋輕罪裁判所澄川檢事宛の報告によると、久野幸太郎、塚原九輪吉は、飯田事件容疑で逮捕され、取調の結果、名古屋事件の關係者であることが判明したという。これが、名古屋事件發覺の端緒であつたかどうか、現在の私は、それをたしかめる資料をもたない。

(29) 控訴裁判所、始審裁判所、治安裁判所などの名稱は、官制上の區別であり、重罪裁判所、輕罪裁判所、違警罪裁判所などの名稱は、治罪法上の裁判所の區別である。詳しくは、拙稿「福島事件と高等法院」・本誌第三十二卷十一號・八頁以下参照。

(30) 國事犯は、明治十五年刑法において、主として重罪に該當した（第一二一條以下及び第七條）。重罪の場合にも、その豫審は輕罪裁判所で行われた（治罪法第五四條）。

三 飯田事件の裁判を巡る諸問題

飯田事件の概略は、前節で述べた通りであるが、その裁判を巡つては、検討を要する種々の問題がある。以下、これを次の三點にしぼつて考察してみたい。

一 軍人と常人が、共犯關係を以て、普通刑法の犯罪を行つた場合の裁判管轄の問題

事件關係者の中に、八木重治（名古屋鎮臺病院二等看護卒）、中島助四郎（名古屋鎮臺歩兵第十八聯隊第二大隊一等看護卒）、福住大宣（名古屋鎮臺病院一等看護卒）の三人の軍人がいる。⁽¹⁾ それがため、常人、軍人共犯の場合の裁判管轄の問題が發生した。この問題については、陸軍治罪法（明治十六年八月四日
太政官布告第二十四號）に次の規定があつた。

第二十條 軍人ト軍人ニ非サル者ト共ニ重罪輕罪ヲ犯シタル時ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

この條文によると、共犯者の中に一人でも軍人がいる場合には、すべて事件は軍法會議の所管になるわけである。この點

にまず注目したのは、八木、中島等を取調中の名古屋始審裁判所の檢事ではなく、事件の報告をうけつつあつた司法省が先きであつたようである。次の往復電報は、それを示している。

村松愛藏外九名被告事件ハ陸軍治罪法第二十條ニ依ルヘキモノ如何ヤ直ク回答アレ

明治十八年一月十二日

檢務局長

司法省三等出仕 青山 貞

名古屋始審裁判所

澄川 檢事殿

村松愛藏外九名被告事件ハ通常裁判ニ付スル時ハ無論陸軍治罪法第二十條ニ依ルヘキ心得併シ通常裁判ニ付セラル、ヤ否至急御指揮ヲ待ツ

明治十八年一月十三日

名古屋始審裁判所

澄川 檢事

司法省檢務局長

青山 貞殿

澄川檢事の回答にある「通常裁判」というのは、高等法院を開かず普通裁判所で裁判を行う場合を指すが（これについて後に述べる）、この「回答」でみると、名古屋の檢察當局は、高等法院を開かない場合には、前掲陸軍治罪法第二十條によつて、事件をすべて名古屋鎮臺軍法會議に移管する豫定であつたように思われる。本省の指摘をうけたため、あわててそうした回

答をしたのか、あるいは最初からその問題を意識して取調に當つていたのか、その邊の事情は明らかでない。しかし、國事犯事件に對してつよい關心をもつたであらう司法省當局が、そうした措置を果していざぎよしとしたであらうか。司法省部内で、どんな論議が行われたかは明らかでないが、次の文書が示すように、特別措置を太政官に伺いでて、その指令をあおいたことからみると、やはり軍法會議への移管は、極力阻止する方針を採つたことがわかる。

國事犯罪裁判管轄ノ儀ニ付^三

別紙名古屋輕罪裁判所檢事澄川拙三及ヒ長野輕罪裁判所檢事石川重玄ヨリ軍人常人ノ共犯ニ係ル國事犯罪管轄ノ儀ニ付キ申出ノ趣モ有之候處陸軍治罪法第二十條ニ軍人ト軍人ニ非サル者ト共ニ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ストアルハ通常裁判所ニ於テ管轄ス可キ者ト高等法院ニ於テ管轄ス可キ者トヲ問ハス軍人ト常人トノ共犯ニ係ルトキハ總テ軍法會議ニ於テ之ヲ管轄ス可キ旨ヲ定メラレタルカ如シ然レトモ高等法院ヲ設ケラレタルハ普通刑法第二編第一章第二章ニ記載シタル罪ハ其事ノ重大ナルカ爲メ又皇族若クハ勅任官ノ犯罪ノ如キハ其身分ノ高貴ナルカ爲^{（主）}ノ通常ノ管轄ニ屬スルトキハ裁判ノ公平及ヒ公衆ノ信憑ヲ失スルノ弊アルニ依ル故ニ高等法院ノ裁判官ハ特ニ上裁ヲ以テ元老院議員大審院判事ヨリ之ヲ撰任スルノ制ナリトス然ルニ軍法會議ニ在テハ通常ノ判士ハ勿論假令將校ヲ以テ判士ニ充ルモ其弊ナシト定ムルノ理ナキカ如シ又國事犯罪ノ如キハ共犯ノ員數非常ニ夥多ナル場合ナキニアラス強テ軍法會議ノ管轄ニ屬スルモ實際甚タ困難ヲ免カレサル可シ由是考フレハ陸軍治罪法第二十條ハ通常事件ニ限ルノ精神ニシテ高等法院ノ管轄ニ屬ス可キ者ハ包含セサル可シ元來軍人ト常人トノ共犯ヲ軍法會議ノ管轄ニ屬スルモ仍ホ穩當ナラス況ヤ高等法院ノ管轄ニ屬ス可キ者ニ於テオヤ試ニ歐米各國ノ法律ニ徴スルニ通常事件ト雖モ臨戰合圍等ノ場合ヲ除クノ外軍人ト常人トノ共犯ハ概ネ普通裁判所ニ於テ併セテ之ヲ管轄ス可キ者トナセリ若シ一旦條約ヲ改正シ外國人ヲシテ我邦ノ法律ニ服從セシムルニ至ラハ軍人ト外國人トノ共犯モ仍ホ軍法會議ノ審判ヲ受ケシムヘキ乎何故ニ常人ハ共犯中ニ軍人アルカ爲メ通常ノ辯護權上訴權ヲ失ヒ且過嚴ナル裁判手續ニ依ラサルヲ得サルカラ知ラサルナリ畢竟常人ト軍人トヲ問ハス成ル可ク通常法ノ下ニ棲息セシメ單ニ已ムヲ得サル事件ニ付テノミ特別法ニ服從セシムルハ法理ノ視易キモノトス陸軍治罪法第二十條ハ頗ル困難ナル箇條ニシテ到底條理ニ質シ實際ニ徴スルモ之ヲ創除セサレハ充分ノ結果ヲ得ルニ至ラス通常事件ニ付テモ猶然リ況ヤ高等法院ノ管轄ニ屬ス可キ者ニ於テハ本條ノ包含スル所ニ非スト爲スモ不當ノ解釋ニ非サルナリ今般愛知縣其他ニ於テ國事犯罪ノ豫備ヲ爲シタル者發覺

シ其共犯中僅ニ陸軍看護卒ニシテ軍籍ニアル者アルカ爲メ其管轄ノ換ヘサル可カラサルカ若シ通常裁判所ニ於テ管轄ニ非サルノ言渡ヲ爲シ其言渡ニ對シ被告人等ヨリ上告ヲ爲スニ至ラハ大審院ニ於テモ至當ノ判決ヲ下サ、ル可カラス裁判管轄ヲ定ムル大審院ノ權限ニ付テハ既ニ一昨年伺書差出置候ヘトモ未タ何分ノ御指令無之判決ノ基礎相立サル内本文ノ事件發覺セリ唯此事件ノミニ付テハ如何様御指揮相成候トモ將來ニ於テ一定ノ法制無之テハ裁判構成ノ大則ニ戻リ不都合少カラス候條至急御詮議相成度此段相伺候也

明治十八年一月廿一日

司法卿伯爵 山 田 顯 義

太政大臣公爵 三 條 實 美 殿

この司法省伺には、前後二つの意見が交錯している。すなわち、まず前段には、國事犯のごとき高等法院の管轄する事件の場合には、陸軍治罪法第二十條の適用はないという意見を述べており、後段では、その第二十條の規定そのものが、いかに不合理であるかを述べている。飯田事件の審理に際しては、後述のように、高等法院は開かず通常裁判所の裁判に委ねたのであるが、もしもそのような方針が事件發覺の當初から司法省當局によつて企圖されていたものとすれば、この伺の前段の部分は、何か空々しい意見の開陳のように思われる。後段の第二十條に關する意見は、同條の矛盾をするどくついており、その限りでは至當な見解と思われる。この司法省伺に對する參事院の上申、それにもとづく太政官指令は、次の通りである。⁽⁴⁾

參事院議案 明治十八年二月十四日

別紙司法省國事犯罪裁判管轄ノ件審査スルコト左ノ如シ

國事犯罪ハ治罪法第八十三條ニヨリ高等法院ニ於テ審理ス可キ手續ナルモ陸軍治罪法第二十條ニヨルトキハ軍人ト常人ト共犯ナレハ軍法會議ニ於テ管轄スルモノ如ク相見ヘ彼是支那ナキ能ハス是等ハ早晚御改正有之儀ト存候得共差懸リ本件ノ如キハ數十名ノ犯罪中僅カニ軍人ノ相加リタルカタメ之ヲ軍法會議ニ交付セントスルハ亘多ノ手續ヲ要スル儀ニ付陸軍ヘ御下問相成候處別紙追申書ノ通上答有之候ニ付今

般ノ儀ハ軍人ト雖モ普通治罪法ニヨリ處分セシメ可然儀ト認定ス

太政官指令 明治十八年二月二十三日

伺ノ趣本件犯罪者ノ儀ハ軍人ト雖モ今度ニ限り普通治罪法ニヨリテ審理セシム可キ儀ト可相心得候事

陸軍省の「追申書」は不明であるが、太政官は同日附を以て、秩父事件の軍人被告についても「今度限り通常裁判所ニ於て審理セシム可キ儀ト可相心得候事」と、同趣旨の指令を發した。⁽⁵⁾かくして、飯田事件關係の軍人被告は、秩父事件のそれと同様に、陸軍治罪法第二十條の規定にもかかわらず、常人と共に普通裁判所において審理されることになつたのである。當時の司法省御雇外人ボアソナードは、軍人、常人共犯の場合の裁判管轄はすべて司法裁判所に屬すべきものとする意見であつたから、⁽⁷⁾この見解が、司法省、太政官の態度決定になんらかの影響をあたえたかも知れない。

それはともかく、この政府の措置は、どのように評價すべきか。たとえ陸軍治罪法第二十條がどのように不合理なものであつたにせよ、太政官布告を以て制定された現行法の規定を無視し、太政官指令を以て、實質的にはそれを改變するがごとき方法を講じたのは、當時としても全く異例の措置であつたことが、まず指摘されなければならない。

陸軍治罪法は、明治十六年八月四日制定、同月五日より施行された法律（太政官布告）で、その施行後、第二十條に該當する軍人、常人の共犯事件が實際に問題となつたのは、おそらく飯田事件と秩父事件が最初であつたと思われるが、この陸軍治罪法施行以前において、そうした共犯問題は、どのように取扱われていたか。明治十八年四月二十二日に村田保は、次のように述べている。⁽⁸⁾

六年五月ニ改定律例ヲ發布シ其第二十七條ニ軍人犯罪律ヲ改定シ⁽⁹⁾（軍人、常人共犯の場合、軍人は軍衛で、常人は司法裁判所で裁判する原則を定めた―手塚註）……治罪ノ順序モ稍整備スル端緒ヲ至セリ、爾後十四年十二月陸軍刑法ヲ制定スルマテ是等ニ關係スル法律ヲ制定スルハ甚タ稀ニシテ其間ニ軍人常人ノ共犯罪ヲ生セシモ其事多クハ國事犯ニ係ルヲ以テ臨時裁判所ヲ開キテ處分セシカ故ニ現時ノ如キ不便

ヲ感セサリシナリ、然ルニ近時ニ至リ軍事裁判權ノ擴張セルニ隨ヒ司法裁判所トノ關係益々困難ヲ極メ十三年七月ニ刑法治罪法ヲ頒布セシモ軍人ト常人トノ犯罪交渉法ヲ規定セス、十四年十二月ニ陸軍刑法ヲ制定シ其第四八條ニ於テ軍人常人ノ共犯ノ場合ヲ規定セルモ⁽¹⁰⁾（軍刑法獨自の犯罪をのぞき、軍人と共犯關係になつ常人には一般刑法を適用する規定―手塚註）當時未タ治罪法（陸軍治罪法の意味―手塚註）ヲ制定セサルヲ以テ交渉處分法ノ困難ハ依然トシテ舊時ニ異ナラス、陸軍省ハ爲メニ軍人常人ノ共犯ノ處分ヲ太政官ニ稟議シ而シテ太政官ハ之ニ指令スルニ軍人ノ正犯ニシテ常人ノ從犯ナルトキハ其ノ管轄ハ軍法會議ニ屬シ共ニ正犯ナルトキハ先ツ裁判ニ着手セル法衛ノ管轄ニ屬スト云フヲ以テセリ、此ノ如キ狀態ヲ以テ推移シ十六年八月始メテ陸軍治罪法ヲ發布セルヨリ實際ノ處分ニ多少ノ變動ヲ起セリ、即チ軍人常人ノ共犯ノ場合及ヒ常人ト雖モ陸軍刑法ノ罪ヲ犯シタル者ハ悉ク軍法會議ノ審判ニ屬セリ（陸軍治罪法第二十條第二十一條を指す―手塚註）、此ノ如ク軍事裁判權ノ擴張ノ過甚ナリシヨリ實際上ニ弊害ヲ來シ到底其明文ノ實行ヲ望ム可ラサルニ至レリ

この談話は、問題の一般的經過と陸軍治罪法第二十條（第二十一條と共に）の規定が、過大な軍事裁判權をみとめた不當を指摘している。ただ、その中の陸軍省の稟議、それに對する太政官の指令の一件だけは、若干の點で事實と違つてゐる。

明治十五年一月より陸海軍の刑法がそれぞれ實施されたが、陸海軍共に治罪法の制定がおくれたので、それら刑法の施行にさきだち、十四年十二月七日に海軍卿川村純義よりは「海軍治罪法御制定マテ假手續ニ因リ取扱度儀ニ付伺」、十二月十七日に陸軍卿大山巖よりは「陸軍治罪法御頒布相成迄軍人軍屬犯罪ニ係ル治罪ハ舊慣ニ依リ可然哉ノ伺」を提出、同日二十七日それぞれ太政官の指令をうけた。これらの伺、指令は、治罪一般にわたり數カ條から成つてゐるが、その中から軍人、常人共犯關係の事項のみを摘記すると次の通りである。

陸軍省伺

軍民共犯ニ係ルコトハ軍人軍屬軍衛ニ於テ處分致シ常人ハ司法々衛ニ付シ可然哉 將又軍民ノ正從犯ニ係リ軍人正犯ナルトキハ軍衛ニ於テ從犯ヲ併セ之ヲ審判致シ軍民共ニ正犯ナルトキハ先ニ告訴告發ヲ受タル法衛ニ於テ審判シ可然哉⁽¹²⁾

太政官指令

軍人軍屬ハ軍衛ニ於テ處分シ常人ハ司法法衛ニ付スヘシ

海軍省同

海軍々人軍屬ト共ニ普通刑法ヲ犯シ軍人軍屬正犯ニシテ常人從犯ナル時モ前同斷（前同斷とあるは「海軍法衛ニ於テ審判スヘシ」の意味である―手塚註）

海軍々人軍屬ト常人ト共ニ普通刑法ヲ犯シ俱ニ正犯ナル時海軍法衛ニ於テ最初其取調ニ着手シタル時ハ前同斷

太政官指令

軍人軍屬ト常人ト共ニ普通刑法ヲ犯シタル時軍人軍屬ハ軍衛ニ於テ處分シ常人ハ司法々衛ニ付ス可シ

前掲村田談話は、この陸軍省伺にみられる選擇的意見中、後段の見解が太政官によつてみとめられたようにいつているのであるが、實際はそうでなく、前段の見解が肯定されたわけである。

このように、十四年十二月二十七日太政官指令を以て、陸海軍刑法施行後においても、軍人常人共犯の場合、軍人は軍法會議、常人は司法裁判所が所管する原則が確立したのである。翌十五年一月十二日、司法省はこれら兩省の伺、指令の内容を、大審院はじめ各裁判所に通達した⁽¹³⁾（丁第二）。そして、その後における各地方からの伺に對しても、司法省は、この達の趣旨を忠實に指令している（例えは十五年一月十二日滋賀縣伺、同年三月十六日指令、⁽¹⁴⁾）。⁽¹⁵⁾

ところが、十六年八月、陸軍治罪法の施行によつて事態は一變した。前述のようにその第二十條が、軍人、常人の共犯罪件の管轄をすべて軍法會議の所管に委ねたからである。⁽¹⁵⁾ 陸軍治罪法よりもおかれて十七年四月一日より施行された海軍治罪法⁽¹⁶⁾（十七年三月二十一日）（太政官布告第八號）もまた同様であつた⁽¹⁷⁾（第二條）。これは、前掲村田談話が指摘するように、軍事裁判權の不當な擴張であつたといわねばならない。

この不合理を解消するため、制定されたのが、十八年五月二十九日の「普通治罪法陸海軍治罪法交渉ノ件處分法」⁽¹⁸⁾（太政官布告第十二號）であつた。同法はその前文に「従前ノ成規中本則ニ抵觸スルモノハ當分施行セス」とあるごとく、陸海軍治罪法のゆ

きずぎを是正せんとしたもので、その第二條に「軍人常人共ニ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ軍人ハ軍法會議ノ判決ニ付シ常人ハ普通裁判所ノ公判ニ付ス」とある。かくして軍人、常人共犯の場合の管轄は、ふたたび十四年十二月二十七日太政官指令の線にたちもどつたのである。

ここで、ふたたび飯田事件の軍人被告に對して行われた十八年二月二十三日の太政官指令をみるに、それは時間的にいつて十四年十二月二十七日太政官指令、十八年五月二十九日の太政官布告の中間に位置するにもかかわらず、その内容は、後に類例をみない異例の措置であつたことが、ますます明らかになるであらう。

前にも述べたごとく、太政官布告の内容を、太政官指令を以て改變することは、いかにも不條理であり、不法なる行爲であつたともいえる。⁽¹⁶⁾しかし、明治憲法いまだ發布されず、また法規の種別と序列を明確に區分した公文式^(十九年二月二十四日勅令第一號)も施行されていなかった當時の狀況を考慮し——それは法治國家の體制の未熟を示している——假に一步をゆずつて太政官布告と太政官指令の等價値をみると、後者による前者の改變を容認するとしても、何故「軍人は軍法會議、常人は司法裁判所」という従前の措置に準據しなかつたかという疑問はのこる。秩父、飯田兩國事犯事件に限つて、前後の取扱ひに反し軍人被告を司法裁判所の所管とした眞の理由は何であつたか。それは單に手續の煩瑣をさけるという技術的な問題ではなく、もつと根本的なふかい事情が伏在していたものと、私は考えたい。

當時、國事犯事件に對處した政府の態度には、終始一貫したものがあつた。河野廣中一派の福島事件を高等法院を開いて處斷した結果、餘りにも世間の注目をひき、被告達が英雄視されてしまつたに、⁽¹⁷⁾がい經驗をもつ政府は、その後の國事犯事件に對し、できるかぎり世間にめだたない方法で處理する方針を採つたのである。飯田事件に際し、後に述べるように、高等法院の開設を取り止めたのも、さらに、名古屋をさけて交通不便な松本で裁判を行つたのも、すべてそうした方針のあらわれであつた。軍法會議をさけた原因も、またそこにあつたものと、私は考える。

飯田事件の軍人被告を司法裁判から分離し、名古屋でひらかれる名古屋鎮臺の軍法會議に廻した場合、⁽¹⁸⁾どんな結果を生じたであらうか。

現役軍人による國事犯―世間の注目をひきつけやすい軍法會議―しかも裁判の場所は中京の名古屋―新聞報道の便もきわめて大、これらは、被告等の行爲を天下に喧傳し、その名聲をいやがうえにもたかめる好條件であつたにちがいない。信州の一角、松本で開かれる司法裁判に併合審理する方が、世間への影響力ははるかに小さかつたであらう。

以上のように、飯田事件の軍人被告に對する政府の措置は、その國事犯對策の一環として、全く異例の手段が採用されたものといわなければならない。

なお、後ちに、長野重罪裁判所の公判廷（十八年十月十二日）において、軍人被告の一人である中島助四郎擔當の嶺辯護人から、管轄違ひの申立てが行われたところ、被告自身は軍法會議への移送を斷り、また檢事は「一旦豫審ノ終結シタル事ナルニ今更管轄違ノ上申ヲナシテ更ニ夫ヨリ軍法會議ニ付スルヤウノ手數ヲ取ラハ又々再審ヲ開カサルヘカラス、然ル時ハ非常ノ時日ヲ要スヘク幸ヒ被告ニ於テ異存ナキ事故當法廷ニ於テ公判アリタキモノナリ」と陳述、⁽¹⁹⁾裁判所もその意向に従つた模様であるが、折角、法律問題の核心にふれながら、それ以上の追求を怠つた辯護人の態度は、寔に惜しむべきであつたと思われ⁽²⁰⁾る。

二 高等法院を開かず、長野重罪裁判所を管轄裁判所に決定した問題

明治十五年の治罪法においては、國事犯事件は高等法院を開いて審理するのを原則としていた（^(治罪法)第七章）。この高等法院の設立事情、その組織、そしてまた、福島事件、高田事件の裁判の後ち、政府が高等法院の開設を回避するため、明治十六年十二月二十八日の太政官布告（^(第四十)九號）を以て、通常裁判所においても國事犯事件の審理を可能とする治罪法の實質的な一部

修正を行つた事情については、かつて私が別の機會に詳述したので、⁽²⁾ここではふかく立ち入らない。要するに、政府の意向は、國事犯事件に對して、高等法院を開くことにより、被告達を「志士」として天下に喧傳することをさけ、また、かならずしも政府の驅使に甘んじない高等法院を開くよりは、下級の判事によつて行われる下級裁判所の審理に、國事犯嚴罰主義の方針を、より、確實に貫かんとする企圖であり、その立場から前掲の太政官布告を發布したというのが、私の推論である。この布告後、はじめて國事犯事件の管轄問題がおこつたのが、飯田事件であつた。

飯田事件の取調に當つた長野、名古屋兩始審裁判所の檢事は、いづれも、いち早く高等法院開設の問題を意識したようであり、兩者共にほとんど同時に司法省に對し次のごとく、その問題を伺いで、それぞれ回答をえている。

村松愛藏等國事ニ關スル被告事件取調手續ニ付御問合

本案被告事件檢事ニ於テ大略取調濟ノ上ハ通常事件ノ如ク直チニ豫審ヲ求メ可然哉又司法卿ノ奏請ニ依リ高等法院ノ開設ヲ待テ同院ノ審ニ付シ可然哉及御問合候條至急何分ノ御訓示有之度候也

明治十七年十二月十二日

名古屋始審裁判所詰 當時在京

檢事 近 藤 巨 摩

青山檢務局長 殿

村松愛藏等國事ニ關スル被告事件取調手續之儀ニ付御問合之趣致承知候右ハ前段御見込之通り檢事ニ於テ一應取調濟ノ上ハ通常事件ノ如ク直チニ豫審ヲ求メ可然ト思考致候而シテ豫審ノ取調略ホ相形付候ハ、該被告事件ノ概況御申報相成度最高等法院開設ノ件ニ付テハ追テ何分之可及御通知候此段及御回答候也

明治十七年十二月十三日 出京中
直渡シ

司法省檢務局長

司法省三等出仕 青山 貞

名古屋始審裁判所

檢事 近藤 巨摩殿

去ル十日彦阪檢事ヲ以及御報置候通り本官松本支廳へ出張是迄之大概實察昨日當地へ歸着致候抑モ兼テ及御報候國事犯陰謀被告人川住徳次柳澤平吉外ニ逮捕未タ御報告不及長野縣飯田町小鹽周^{（まき）}三郎同縣下伊那郡南和田村遠山八郎尙ホ名古屋於テ逮捕シタル岡山縣土族田中常直^{（八木重治―手塚註）}愛知縣同村松愛藏^{此分名古屋ヨリ遞送未着}等犯罪ノ事實ヲ要スルニ現今政治ヲ不良トシ陰ニ同志ヲ謀合シ兵ヲ起シ廟堂其他要路ノ官吏ヲ誅戮シ尙ホ其自己一味ニ抗スル官吏ハ大小トナク之ヲ誅シ政府ヲ顛覆シ政治ヲ改良スルトノ目的ヲ以革命黨ト名稱シ先ツ其檄文ヲ作ル並ニ舉兵進退ノ職制ヲ編纂シ之レヲ携ヘ以テ參尾信等ノ國郡ニ來住現ニ計畫遊說中ノ事發露シ捕ニ就タル始末ニテ即チ國事犯未遂ト思料致候上文被告ノ外關係者モ有之順次逮捕ニ可就テハ事發急迫ニテ不取敢當初其管轄ナル松本支廳於テ一面豫審ヲ求置候事ハ其際電報及御報候次第ニ有之固ヨリ治罪法第七章ノ規則^{（高等法院の規定―手塚註）}モ有之事越權ニ涉リ候テハ不相濟儀ニ付此上處辨如何相心得置可然哉此邊至急御答被下度前條御報告ヲ兼ネ此段申牒候也

明治十七年十二月十五日

上田支廳出張 長野始審裁判所

檢事 石川 重玄

司法省檢務局長

青山 三等出仕 殿

追テ司法卿へハ別ニ本文ノ事實上申書不差出候ニ付貴官ヨリ可然御具狀被下度尙差急候ニ付貴官ヨリ御答ノ儀ハ可相成ハ電報御答ヲ冀望候也

自由黨飯田事件の裁判に關する一考察

長野縣平民川住徳次等名古屋ニ於テ逮捕相成タル村松愛藏等ト連絡ヲ通シ國事犯ノ陰謀ヲ爲シタルノ形狀御報告併テ豫審處分ノ儀ニ付御問合相成致了承候右ハ過般電報ヲ以テ御報告相成候通り松本支廳ニ於テ取調ヲ爲シ差支無之而シテ右取調略ホ相繼リ候上ハ該形況御申報相成度然ル上何分ノ御沙汰可相成候條此段及御回答候也

明治十七年十二月十七日 親展ニテ發ス

司法省檢務局長

司法省三等出仕 青山 貞

在上田支廳 長野始審裁判所

檢事 石川 重 玄殿

高等法院を開くとすれば、その豫審判事は上裁をとおいで大審院判事から任命される規定であつたから（治罪法第^(八六條)）、このような伺いが必要としたのである。兩者の伺いには、多少ニュアンスの相違がある。名古屋の近藤上席檢事のそれは、きわめて事務的なものであるが、長野の石川上席檢事のそれには、事件の管轄にきわめて積極的な態度がにじみでており、とくにいち早く事件を普通の事件と同じように取扱ひ、その豫審を長野始審裁判所の豫審判事に請求済である旨をのべているのがめだつ。

長野始審裁判所では、石川檢事の伺いに先立ち、實際はすでに十二月四日以降豫審が開始されていたのであるが、ただ高等法院開設の問題が決定されない裡に、豫審開始を報告すると「越權」の非難をうけることを考え、「請求済」という言葉で、その點をぼかしたのであらう。

これに對して名古屋始審裁判所の方は、すでに前掲のごとく近藤檢事が指令をうけていたにもかかわらず、十二月二十九日に澄川拙三檢事から「犯情明確此上ハ該管轄ヲ定メラレ其豫審（高等法院の豫審―手塚註）ニ付セラレ差支無之ト思料候得共猶普通ノ手續ニ從ヒ通常ノ豫審ニ付スヘキモノニ有之候哉……何分ノ御指示有之度候也」と、ふたたび同じ問題を青山檢

務局長に伺いでている。近藤検事は十二月十六日に退任、澄川検事はその後任者であるが、⁽²³⁾兩者の事務引継ぎが十分でなかつたにちがいない。この様子では、豫審は十二月末になつても、まだ開始されていなかったものと思われる。

長野始審裁判所が十二月四日以来、豫審に着手したことは前に述べたが、その直後、吉川判事補（飯田治安裁判所長）は、名古屋始審裁判所の検事に對し、名古屋で逮捕した容疑者および證據物件の引渡を次のように要求した。

目下豫審中ナル川澄徳治柳澤平吉（櫻井―手塚註）田中常直（八木重治―手塚註）村松愛藏等ノ内亂ニ關スル被告事件飯田警察署長ヨリ令狀ヲ帶行セシメタルヲ以テ已ニ被告人等ハ傳遞護送中トハ存候得共聞ク處ニヨレハ貴地ノ警官ハ該件ヲ貴官ヘ送付シタル哉ニモ有之何レニモ該件ハ最初豫審ニ着手シタル當應ノ管轄ニ屬スル者ナルニ付至急被告人並押收シタル證據書類トモ御差廻有之度此段及御照會候也

長野縣信濃國下伊那郡飯田町出張先ニ於テ

長野輕罪裁判所 松本支廳

豫審判事補 吉 川 壽 多 作

明治十七年十二月九日出張先
ニ付官署ノ印ヲ用フル能ハス

名古屋輕罪裁判所

檢事 近 藤 巨 摩 殿

この要求は、管轄は當然に長野始審裁判所にあるとの前提にたち、きわめて高姿勢である。名古屋始審裁判所はこれに對して即答をあたえなかつたので、吉川判事補は同月十八日、二十七日の二回にわたり電報を以て督促した。それにより、名古屋始審裁判所もようやく次のごとく回答を發した。⁽²⁴⁾

現行貴廳於テ豫審中ナル川澄徳次柳澤平吉（櫻井―手塚註）等ノ内亂被告事件ニ關シ當職於テ取調中ニ罹ル村松愛藏其他共犯人等貴廳ノ管轄ニ屬スヘキ趣ヲ以テ交付方御照會ノ趣了承然カルニ右被告事件ハ國事ニ關スル犯罪ナルヲ以テ貴廳ノ管轄ニ屬セサルモノト思料候ニ付

御照會ニハ難應候條此段及御回答候也

明治十七年十二月廿七日

名古屋輕罪裁判所

檢事

長野輕罪裁判所松本支廳

豫審判事補 吉 川 壽 多 作 殿

追テ御照會書ニ飯田警察署長ヨリ令狀帶行セシメ候様拜見候得共右ハ何ニカ行違ニモ可有之事實右様ノ義無之候條此段申添候也

この回答によると、名古屋側の見解は、事件を高等法院の管轄に移す意向のようにもみられるが、事實はそうではなかつた。何故かといへば、翌十八年一月九日、澄川檢事は青山檢務局長宛に「長野縣下ノ犯罪タル最初主謀者村松愛藏等ニ於テ共犯川澄徳治ヲ同地ニ派遣誘導セシメタルニ起因シ即本案ノ一小部分タル枝葉ニ過キスシテ其重要ナル共犯ハ勿論一般ノ人證物證トモ多ク當管内ニ存在候義ニ付到底當廳ニ交付ヲ受ケ候方便宜ト存候條至急該廳（長野始審裁判所を指す―手塚註）ニ御達相成様御取計有之度」と申出で、つづいて翌十日には「重大ノ事件ナリト雖其實事タル……別ニ繁雜ナラス且長野縣下ニ於テ就捕候共犯ノ數モ更ニ報告無之候ニ付不分明ナリト雖蓋シ夥多ナラスト推考被致候其他當地方ノ民心ヲ案スルニ該事件發覺後甚シキ影響モ無之候間右裁判ノ義ハ別ニ高等法院ヲ開カルルニ及ハス明治十六年第四十九號公布（太政官布告を指す―手塚註）ニ依リ通常裁判所ニ於テ裁判相成方至便ト存候⁽²⁵⁾」と意見具申を行つてゐるからである。すなわち、名古屋側の眞意も、その管轄を主張することにあつたわけである。飯田事件陰謀の主たる策源地が名古屋であつたことは事實であり、その主謀者村松が逮捕されたのも名古屋であつたから、名古屋始審裁判所がその管轄を主張したことにも、十分な理由があつたものといわねばならない。名古屋始審裁判所の檢事は、この點を理由にして、長野の豫審判事に對し、なぜ堂々たる反駁を試みなかつたのか。名古屋側の檢事には、前に述べた豫審開始の立ちおくれの場合と同様に、何かもたついた態度がみられ

る。

名古屋側の回答を不満とした長野の石川検事は、一月十日、青山検務局長宛に長文の報告を送り「名古屋松本兩廳ノ間意見不同ニ付テハ……無益ノ往復ニ審問終局ヲ遲緩ナラシメス事正當ニ歸着審理ノ手續相付候様御指圖ヲ受ル外無之」と、名古屋側容疑者の引渡しをすよく要請した。

かくして、事件の管轄をめぐり、名古屋、長野兩始審裁判所の意見は全く相對立した。ここで兩方の見解をまとめてみると、長野側の主張は、豫審開始の順序で事を決しようとするのであり、その根據は、次の規定である。

治罪法第四十四條二項 數箇ノ裁判所ノ管轄ニ屬スル正犯數名アル時ハ其中ニテ最初豫審又ハ公判ニ着手シタル裁判所ヲ以テ其管轄ナリトス

名古屋側の主張は、陰謀の中心地すなわち犯罪地を以て管轄決定の目標とするものであり、その場合、川澄らの信州における行動は、單なる派生的事實とみる。その根據は、次の規定である。

同前第四十條一項 同等ノ裁判所ニ於テハ犯罪ノ地ノ裁判所ヲ以テ豫審及ヒ公判ノ管轄ナリトス

同前第四十二條一項 犯罪ノ地ニ非サル裁判所ノ管轄地内ニ於テ被告人ヲ逮捕シタル時ハ最近ノ管轄裁判所ニ送致ス可シ

治罪法は全般的に難解な法律であつて、條文間に疑問を生ずる箇所も多く、裁判管轄の諸規定もその例にもれない。兩者の見解は、それぞれ根據があつて、條文上の解決は困難である。この問題に結論をあたえるのは、司法省の任務であつた。しかし、司法省としては、名古屋、長野兩始審裁判所のいずれかを、管轄裁判所に指示する前に、まず高等法院を開くや否やの問題を解決しなければならなかつたのはいうまでもない。

明治十六年十二月二十八日の太政官布告制定の趣旨は、前に述べた。飯田事件にのぞんだ司法省の意向は、この布告をフルに活用し、當初より高等法院を開かない方針であつたものと、私は判断する。もしも、高等法院開設の企圖が多少ともあ

つたとするならば、長野、名古屋兩始審裁判所に豫審開始を指圖するがごときことは、到底ありえないからである。高等法院に關する司法省内の論議には、いつ太政官の指令をあたひで不開設にふみきるかが問題として殘されていたにすぎないであらう。飯田事件に關しては、別に前款で述べた軍人被告の管轄の難問もあつたので、司法省は高等法院の問題は一應あとにのびし、まず軍人被告の一件の解決を計つた。前款で述べたように、それに關する太政官の指令は、二月二十三日にくだされた。その直後、司法省はようやく、高等法院を開かず、長野始審裁判所をその管轄裁判所に指定する上申にふみきつたのである。それに關する檢務局長の稟議、司法省伺、太政官指令及び參事院議案は次の通りである。

青山檢務局長ヨリ司法卿へ稟議 明治十八年二月廿七日

愛知縣士族村松愛藏カ内亂ニ關スル被告事件ノ共犯中ニ軍人アルヲ以テ曩ニ太政官ニ御伺相成タルニ軍人ト雖モ普通治罪法ニヨリテ審理セシムヘキ旨ノ御裁令相成依テ審案候處本案ハ別紙甲號軍令概略乙號訊問調書ノ通りニテ刑法第二編第二章第一節ニ掲ケアル内亂ニ關スル罪質タルハ疑フヘカサルモ其所爲タル固ヨリ重大ナルニモアラサレハ別ニ高等法院ヲ開カル、ノ必要ナキヲ以テ明治十六年第四十九號布告ニ依リ通常裁判所ニ裁判ヲ爲サシメラレ然ルヘキ哉果シテ通常裁判所ニ於テ裁判ヲ爲サシメラル、コトニ相成候得ハ普通ノ法ニ依リ裁判管轄ヲ定メサルヘカラス然ルニ名古屋長野ノ兩所トモ被告人逮捕ノ地ナルヲ以テ之ヲ兩所ニ分轄スルモ妨ケナキカ如シト雖モ同一事件ノ被告人ヲ兩地ニ分離致シ候テハ訊問其他不便少ナカラサルノミナラス實際纏リ兼候場合ナキヲ保スヘカラス而シテ右管轄ノ儀ニ付テハ別紙壹印ノ通り名古屋輕罪裁判所檢事澄川拙三貳印ノ通り長野輕罪裁判所檢事石川重玄ヨリ申出ノ次第セ有之候得共兩所何レモ未タ定マリタル所ノ管轄ト謂フ得ヘカラス然リ而シテ三印愛知縣警察本署ノ證告ニ依レハ被告ノ内川澄德次ヲ長野縣飯田警察署ニ引致取調ヲ爲シタルカ該事件發覺ノ最初ナルカ如ク且長野輕罪裁判所ニ於テハ既ニ該事件ノ豫審ニ着手シタルニ依リ旁長野輕罪裁判所ニ於テ該被告事件ノ裁判ヲ爲サシメラレ候方可然ト思考條御伺案ヲ草シ仰高裁候也

司法省伺

愛知縣士族村松愛藏等内亂ニ關スル被告事件裁判管轄ノ儀ニ付伺

愛知縣士族村松愛藏等カ被告事件ニ付テハ曩ニ其共犯中ニ軍人アルヲ以テ裁判官轄ノ儀相伺候處軍人ト雖モ今度ニ限り普通治罪法ニヨリテ審理セシムヘキ旨御裁令相成候ニ付猶調査候處別紙申號被告人等カ所持セシ愛國義黨軍令概略乙號被告ノ内川澄徳次ニ對スル長野縣飯田警察署ニ於テ取調タル訊問調査等ニ因レハ右被告事件ハ全ク刑法第二編第二章第一節ニ掲ケアル内亂ニ關スル罪質ノモノニ有之候得共右ハ重大ナル事實アルニモアラサレハ別ニ高等法院ヲ開カル、ノ必要無之モノト思考候條明治十六年第四十九號布告ニ依リ長野縣輕罪裁判所ニ於テ該被告事件ヲ裁判セシメ可然哉何分ノ御詮議有之度此旨相伺候也

明治十八年三月十七日

司法卿伯爵山田顯義

太政大臣公爵三條實美殿

太政官指令

伺之通 明治十八年三月廿八日

參事院議案⁽²⁶⁾ 明治十八年三月二十四日

別紙司法省伺愛知縣士族村松愛藏等内亂ニ關スル被告事件裁判官轄ノ件審査スル處左ノ如シ

伺ノ要旨ハ曩キニ軍人ト雖モ今度限り普通治罪法ニヨリ審理セシムヘキ旨裁令アリタル愛知縣士族村松愛藏等カ被告事件ニ關シ別紙愛國義黨軍令概略ト題シ被告カ所持シタル書類又被告ノ内川澄徳次ニ對スル長野縣飯田警察署於テ取調タル訊問證書等ニ依レハ刑法第二編第二章第一節ニ掲ケアル内亂ニ關スル罪質ノモノナルモ重大ナル事實アルニモアラサレハ別ニ高等法院ヲ開カルルノ必要ナキモノト思考スルヲ以テ明治十六年第四十九號布告ニヨリ該被告事件ハ長野縣輕罪裁判所於テ裁判セシメ可然ト云フニアリ右ハ至當ノ所見ト視認ス右ニ由リ指令案左ノ通ニテ可然上申候也

この檢務局長の稟議書によると、長野始審裁判所に決定した理由として、同裁判所がいち早く豫審を開始したこと、および同管内の飯田警察署が最初に事件を摘發したことをあげているが、果してそれがすべての理由であつたであらうか。前にも述べたごとく名古屋側の主張にも十分に聽くべきものがあつたにもかかわらず、否、常識的な見方をすれば、事件の本據

地は、むしろ名古屋であつたにもかかわらず、その管轄を松本に移したのは、その背後に何か特別の事情はなかつたのか。こうした疑問に、貴重な示唆をあたえるのは、鈴木清節氏の次の記述であらう。⁽²⁷⁾

飯田事件といふのは、關係の一部が長野縣飯田で檢舉、松本で裁判した爲めに斯く飯田事件と稱されたが、其本據は名古屋小市場町であつたのだ。なぜ松本で裁判したかといふと、福島事件、高田事件以來、都會の高等法院の裁判が仰々しかつた爲めに國事犯獎勵の形となり、中央政府は頗る驚駭し、遂に山の中で、こつそり裁判し、新聞掲載の便宜を與へない様にしたものであつた。

この記述は、自由黨關係者のひが、目ではなく、真相の一端をついたものと、私は考えたい。

松本は、名古屋に比較すれば、はるかに交通不便な信州の一小都市にすぎない。當時の各新聞社の機構、規模からみても、また當時の通信狀況からみても、地方都市からの報道は、大都市の場合に比較して、非常に大きな制約と困難があつた。實際、飯田事件の裁判をめぐるジャーナリズムの動きは、東京の高等法院で開かれた福島事件のそれに比較すると、はるかに低調であつた。⁽²⁸⁾ 國事犯事件をなるべく世間の目にふれない方法で處理するという政府の方針は、松本で裁判を開いたことにより、結果的にみて、或る程度達成されたとみるべきであらう。

太政官の指令をうけた司法省は、四月二日、長野始審裁判所長判事戸原楨國、檢事石川重玄、⁽²⁹⁾ 名古屋始審裁判所檢事澄川拙三宛に、その旨を傳達した。名古屋で拘禁されていた村松等十一人は、四月十日より十四日の間に、名古屋を出發、松本に向けて護送された。ここに、飯田事件審理の中心は、すべて松本へと移つたのである。

三 飯田事件の公判、とくに量刑の問題

飯田事件の管轄を指示された長野始審裁判所では、十八年四月四日、二、三の雜件について司法省に請訓を乞ひ、それにより、重罪裁判所の開設場所は、長野始審裁判所松本支廳であること、名古屋から護送された者は、改めて豫審を開くこ

と、などが確認された(四月二十七日
司法省内訓)。飯田側被告に對する豫審は、當時ほとんど終了しており、中村重成檢事(長野始審裁判所松本支廳詰)による法律の適用と量刑を記載した「豫審終結意見書」⁽³⁰⁾も準備されていたが(十八年二月十六日附)、名古屋側被告の豫審開始にともない、それと合流して飯田側被告の豫審も續行された。擔當豫審判事は森憲一判事補(長野始審裁判所詰)であつた。

同年七月末にいたり、豫審は終結、石川檢事は、各被告人に對する法律の適用および量刑に關する「卓見書」を、次の通り司法卿に提出、その指示をあいだ。

内亂陰謀被告人村松愛藏外貳拾八人豫審審理濟ニ付各被告人ニ對スル犯罪事實別冊ニ錄取仍ホ其適刑卓見書ヲモ相添具申仕候條適刑當否御訓諭奉仰候也(まき)

尙以人員表中柳澤五郎以下拾人ハ到底該被告事件ニ關係セル事實全ク證據無之免謝當然ト認知候ニ付錄取具申ヲ省略候也

明治十八年七月卅一日

長野始審裁判所

檢事 石 川 重 玄

伯爵 山 田 司 法 卿 殿

これに對する司法省指令は次の通りである。

上申之趣村松愛藏外二十八人内亂陰謀被告事件ニ付テハ見込之通處分及フ可シ

明治十八年八月十三日

この指令書は、檢務局書記官名村泰藏より直接に石川檢事に手交された。内容の秘匿を考慮したものと思われるが、名村書記官が松本へ特派されたものか、あるいは石川檢事が上京したのか、その間の事情は明らかでない。かくて石川檢事の量刑「卓見書」(その内容は後掲表参照)は、司法省によつて確認されたわけであるが、この中に、司法卿の承認を通じて、政府

の意思がもつとも具體的に表現されているとみていい。

治罪法によると、豫審判事は「豫審終結ノ處分ニ付キ檢事ノ意見ヲ求ムル爲メ一切ノ訴訟書類ヲ送致シ」「檢事ハ訴訟書類ニ意見ヲ付シ三日内ニ之ヲ還付ス可」きであつたから（第二二〇條一項二項）、石川檢事はこの「意見」書提出に先ぎたち、それによりこむべき刑の適用と量刑に關して司法卿の指示をうけたのであらう。

九月八日、村松愛藏他七名に對して重罪裁判所に移すの言渡が、森豫審判事補より行われ、豫審は正式に終結した。この言渡にも、法律の適用と量刑が含まれている。治罪法によると「重罪裁判所ニ移スノ言渡」には「犯罪ノ性質模様證據ノ充分ナルコト及ヒ其罪ヲ罪ス可キ法律ノ正條ヲ明示ス」る必要があつたからである（第二二八條第四項）。なお、この豫審終結の際、柳澤五郎他十八名は「證據充分ナラサル」を以て免訴、放免された（治罪法第二二四條一號）。なお白井伊藏、太田鐸太郎の兩名はつづいて十日に豫審終結⁽⁸¹⁾、内亂罪には關係ないが、脱營の八木を藏匿した罪で（舊刑法第一五一條）、別に長野始審裁判所松本支廳（長野輕罪裁判所）に移すの言渡をうけたようである⁽⁸²⁾。

豫審終結にともない、九月二十四日⁽⁸³⁾、石川檢事より第三期長野重罪裁判所の裁判長戸原楨國宛公訴狀が提起された。ここで長野重罪裁判所の構成をみるに、裁判長は戸原楨國（長野始審裁判所長）、陪席判事世良重徳（同裁判所判事）、陪席判事補高橋克親（同裁判所判事補）、他に書記二名、立會檢事は石川重玄（長野始審裁判所檢事）であつた。治罪法によると、重罪裁判所を始審裁判所において開く場合には（第七條二條）、その始審裁判所を所管する控訴裁判所長がその控訴裁判所の判事より裁判長一名を選び（第七三條一號）、また、陪席判事として、その始審裁判所長およびその始審裁判所の判事から先任順に三名、計四名を任ずる規定（第七三條二號）であつたが、當時、判事の定員が不足していたので、臨時措置が定められ、裁判長にはその始審裁判所長を以てし（十六年一月十一日⁽⁸⁴⁾太政官布告第三號）、陪席判事の四名は二名とすることがみとめられていた（十四年九月二十日⁽⁸⁴⁾太政官布告第四十六號）。これらの規定によつて、第三期長野重罪裁判所は構成されたわけである。次に、戸原裁判長および陪席判事等の官吏としての地位を推察する

に、「從六位」の戸原は六等、「從七位」の世良は八等程度（四等から七等までが奏任、八等から十七等までが判任）であり、高橋判事補は九等以下である。⁽⁸⁵⁾これを軍人の階級でいえば、戸原裁判長は陸海軍の少佐、世良は中尉位に該當し、高橋はそれ以下にすぎない。福島事件を審理した高等法院が、勅任官たる元老院議員、また勅任官たる大審院長や大審院判事、奏任官上位の大審院判事などから構成されていたのとは、雲泥の差がある。こうした地位のひくい判事を主體とした重罪裁判所が、政府の意向を體した検事の公訴に相對して、裁判を行い、法律の適用と量刑を決定するわけである。しかも、當時の判事は、身分と地位の保證はなく、黜陟、異動共に一般行政官同様に行われた。當時の裁判の結果を批判するには、こうした狀況は忘れてはならない點であらう。

さて、公判は十月十日から開始された。辯護人として、村松には小島相勝、八木には矢島浦太郎、川澄には稻川次郎次、櫻井には小木曾庄吉、廣瀬には宮下一清、江川には鎮目弘毅、伊藤には田澤鎮太郎、中島には嶺顯がそれぞれ出廷した。同月二十一日に一應訊問を終了、二十二、二十三の兩日は被告及び辯護人の陳述と辯論があり、二十四日には石川検事の法律適用論と求刑が行われ、また被告等の最終陳述が許された。その間に、廣瀬重雄、伊藤半四郎の兩名に對しては、檢事側から公訴の取下げが行われた。公判の途中で、司法省は大輔岩村通世を松本に出張させたが、これは戸原裁判長以下に對する牽制の意味があつたものと思われる。同月二十七日、判決の言渡が行われ、村松以下七名には有罪、廣瀬、伊藤には無罪が宣告された。

以上の經過において、法律の適用と量刑は、六つの段階にあらわれている。(一)飯田側被告のみに關する豫審中の中村検事の意見書 (二)石川検事の卓見書 (三)森豫審判事補の豫審終結言渡 (四)檢事の公訴狀 (五)公判廷における檢事の論告 (六)判決がそれである。檢事の公訴狀のそれは豫審終結の言渡と同じであるから、これをのぞき、他の五つの變遷を次に表示しよう。

三八 (三八)

事 項	被告名	村松愛藏	八木重治	川澄徳次	櫻井平吉	江川甚太郎	中島助四郎
中村意見書	適用條文			一一二一 一二五 一 六八 號	同 右		
量	刑			有期流刑	同 右		
石川卑見書	適用條文	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號	一一二一 一二五 一 號	同 右	一一二一 一二五 二 號	一一二一 一二五 三 號 ソノ情輕シ	一一二一 一二五 四 號
量	刑	有期流刑	同 右	同 右	輕禁獄	輕禁錮	同 右
豫審	適用條文	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號	一一二一 一二五 一 號	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號	一一二一 一二五 二 號	一一二一 一二五 三 號 ソノ情輕シ	一一二一 一二五 四 號
量	刑	有期流刑	同 右	同 右	輕禁獄	輕禁錮	同 右
言渡	適用條文	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號	一一二一 一二五 一 號	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號	一一二一 一二五 二 號	一一二一 一二五 三 號 ソノ情輕シ	一一二一 一二五 四 號
量	刑	有期流刑	同 右	同 右	輕禁獄	輕禁錮	同 右
公判廷論告	適用條文	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號 (後註1參照)	一一二一 一二五 一 號	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號 (後註1參照)	一一二一 一二五 二 號	一一二一 一二五 三 號 ソノ情輕シ	一一二一 一二五 四 號 (後註1參照)
量	刑	有期流刑	同 右	同 右	有期流刑 リ 二等減刑ヨ	輕禁獄ヨリ 二等減刑	輕禁錮 二年以上五 年以下輕禁 錮
判決	適用條文	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號	一一二一 一二五 一 號	一一二一 一二五 一 〇五 〇一 號	一一二一 一二五 二 號	一一二一 一二五 三 號 ソノ情輕シ	一一二一 一二五 四 號
量	刑	輕禁獄七年	輕禁獄六年	同 右	輕禁錮三年 六月	輕禁錮一年 六月 監視一年	輕禁錮一年 監視一年

[illegible]

後註(1) 公判廷の論告は、十八年十月二十八日時事新報の記事(後藤・前掲裁判記録・立命館法學第二十二號・一〇四頁―一〇五頁)に

よつた。新聞記事であるから省略があり、それがため村松、川澄等の犯人藏匿の一件の論告が洩れているし、また中島については「豫備ニ至ラサル者」についての「二等減」が洩れているのであらう。

後註(2) 舊刑法の關係條文を次に掲げる。

第一二一條 政府ヲ顛覆シ又ハ邦土ヲ僭竊シ其他朝憲ヲ紊亂スルコトヲ目的ト爲シ内亂ヲ起シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 首魁及ヒ教唆者ハ死刑ニ處ス 二 群衆ノ指揮ヲ爲シ其他樞要ノ職務ヲ爲シタル者ハ無期流刑ニ處シ其情輕キ者ハ有期流刑ニ處ス

三 兵器金穀ヲ資給シ又ハ諸般ノ職務ヲ爲シタル者ハ重禁獄ニ處シ其情輕キ者ハ輕禁獄ニ處ス 四 教唆ニ乘シテ附和隨行シ

又ハ指揮ヲ受ケテ雜役ニ供シタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁獄ニ處ス

第一二五條 兵隊ヲ招募シ又ハ兵器金穀ヲ準備シ其他内亂ノ豫備ヲ爲シタル者ハ第二百一一條ノ例ニ照シ各一等ヲ減ス

内亂ノ陰謀ヲ爲シ未タ豫備ニ至ラサル者ハ各二等ヲ減ス

第一五一條第一項 犯罪人又ハ逃走ノ囚徒及ヒ監視ニ付セラレタル者ナルコトヲ知テ之ヲ藏匿シ若クハ隱避セシメタル者ハ十一日以上一年以下ノ輕禁獄ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第一〇〇條第一項 重罪輕罪ヲ犯シ未タ判決ヲ經ス二罪以上俱ニ發シタル時ハ一ノ重キニ從テ處斷ス

第八九條第一項 重罪輕罪違警罪ヲ分タス所犯情狀原諒ス可キ者ハ酌量シテ本刑ヲ減輕スルコトヲ得

第九〇條 酌量減輕ス可キ者ハ本刑ニ一等又ハ二等ヲ減ス

後註(3) 中島についての量刑は、最初から輕禁獄すなわち輕罪に該當したが、重罪犯の從犯であつたため、輕罪裁判所の所管ではなく、主犯を管轄する重罪裁判所へ公訴されたのである(治罪法第四四條一項)。

豫審あるいは公判途中で、免訴になつた者をのぞき、村松等六名についてみれば、かれらの行爲が「内亂」「豫備ニ至ラサル者」に該當し、且つ村松、八木、川澄は「教唆者」、櫻井は「樞要ノ職務ヲ爲シタル者」、江川は「諸般ノ職務ヲ爲シタル者」、中島は「雜役ニ供シタル者」と認定され、また村松、川澄には別に脱營した八木の「藏匿」が附加されている點では、石川「卑見書」以來、判決にいたるまで、法律の適用は全く變化していない。福島事件の場合は、同じ國事犯事件であつても、多分に空中樓閣的色彩がつよかつたのに反し、飯田事件については、事實の内容は餘りにも歴然としており、ほとんど争う餘地はなかつたといえる。公判に際し、各辯護人の主張にも、それに關する反駁は餘りめばしいものはなかつた模

様であつた。判決を行うに當り、判事側の論點は、おそらく酌量減輕を行うべきや否やの一點にしぼられたものと思われる。検事の求刑によると、前表のごとく村松、八木、川澄は「死刑より二等減」で⁽⁸⁸⁾有期流刑（九年から十二年まで）で、櫻井は「有期流刑ヨリ二等減」すなわち輕禁獄（六年から八年までの間で刑を選択する）、江川は「輕禁獄ヨリ二等減」すなわち輕禁錮（一年半から三年の間で刑を選択する）であり、中島は「二年以上五年以下の輕禁錮」より二等減すなわち輕禁錮（一年以上二年六月の間で刑を選択する）であつた。これは内亂「豫備ニ至ラサル者」のため、内亂既遂の刑よりそれぞれ二等を減じた（法定減輕）量刑である。ところが、判決の結果は、はるかにそれより減輕された。判決が、さらに酌量減輕をみとめたためである。舊刑法第九十條によると、酌量減輕の場合、「本刑ニ二等又ハ二等」を減するが、判決は全員について、減輕の最大限度である「二等減」をみとめた。その「一等」「二等」の減輕方法は、第六十六條以下による。村松らの有期流刑の「二等減」は輕禁獄（六年）（第六八條）であり、その範圍内で、村松の七年、八木、川澄の六年は選擇されたわけである。すなわち、六年は最少限の刑期であり、村松の分だけがそれより一年重い。櫻井の輕禁獄の「二等減」は、「輕禁錮一年六月以上三年九月」で、その範圍内から「三年六月」が選擇された。江川の輕禁錮（三年九月）の「二等減」は「輕禁錮九月以上一年十月十五日」で、その範圍内から「一年六月」が選擇された。中島の輕禁錮（二年六月）の「二等減」は「輕禁錮六月以上一年三月以下」で、その範圍内から「一年」が選擇された（⁽⁸⁹⁾以上の減輕方法は、第六條、第七〇條による）。内亂罪の輕罪には「監視」を附加することができたから（⁽⁹⁰⁾第一三條）、櫻井、江川、中島には「監視一年」が附加されたのである。村松ら主謀者三人についての減輕がとくにめだつてあろう。それでは、戸原裁判長以下の判事が、このような法律の許す限りの酌量減輕、とくに主謀者については、法定刑のほとんど最少限度まで刑を軽くした理由は、なんであつたろうか。法廷における村松らの堂々たる態度、そしてまた政府の税政に對する痛烈なる批判——それに對して判事側がある程度の共感をおぼえ、そしてまた深い同情をいだいた結果が、そうした大幅の酌量減輕となつてあらわれたものと、私は考えたい。

十月十六日の法廷で、村松が專制政府の失政を長時間にわたつて陳述したときの模様は、時事新報によると、⁽⁴⁰⁾「慷慨悲壯、涙を揮ひ陳辯するに音聲嗚咽して復た聞えず」⁽⁴¹⁾「聽衆またこれに感動して寂然たり」(十月二十一日)とあり、「郵便報知新聞」には「此處ニ至リ拳ヲ堅メテ覺ヘス流淚潛然トシテ下ル滿庭ノ傍聽人之レカ爲メニ凄然タリ」(十月二十四日)とある。またこの時、戸原裁判長は「慷慨の情、左こそ溢れたる如し」(前掲時事新報)「其方ハ慷慨悲憤頗ル胸ニ迫リタル所アルニ似タリ左リ乍ラ日本ニハ日本ノ法律アリテ此法律ニ背キタル業爲⁽⁴²⁾罰セサルヘカラス」(前掲郵便報知新聞)と述べたという。伊藤痴遊氏は「裁判長も同じくハンカチを以て、眼を蔽ふと云ふやうな譯で、裁判は是が爲に一時中止したといふやうなこともある。村松の人格が、法廷に於ける、總ての人を動かして、一時は到る所に評判されたのである」と、この狀況を述べている。これらの記述は、被告の言動に對して、判事側がいだいたであろう感動の一端を傳えたものといえよう。しかし、どんなに共鳴したとしても、現行法の⁽⁴³⁾ワ、ク、内において犯罪行爲の事實がある以上、それに有罪の認定をすることは、裁判官の宿命であり、酌量減輕だけが、彼等判事にあたえられた唯一の救いの途であつたにちがいない。

次に、判決で行われた酌量減輕を技術的にみると、福島事件に對して高等法院が行つたそれと、全く同じである點を注意すべきであらう。福島事件の被告、河野廣中他五名に對する檢事の求刑は、「内亂」「豫備ニ至ラサル者」として全員「有期流刑」であつたが⁽⁴⁴⁾(一二〇條一項)、判決は酌量減輕「二等」を行い、河野は輕禁獄七年、他の五名は輕禁獄六年であつた。⁽⁴⁵⁾村松は河野に該當し、八木、川澄は他の五名に該當する。この一致は決して偶然ではなく、戸原判事等は、おそらく意識的に、福島事件判決の先例を追つたものと思われる。福島事件の判決は、政府側の期待に反したものであり、いいかえると、それは「當時の裁判官にのこされたギリギリ一杯の政府に對する抵抗線」であつたことは、かつて私が詳しく考證したところであるが、⁽⁴⁶⁾飯田事件に對しても、また同様の批判がゆるされるであらう。ことに、前に述べたごとく、高等法院の場合とは比較にならない下級判事を以て構成された長野重罪裁判所の判決が、そうした抵抗を敢てした點は、高等法院の場合以上

に高く評價すべきではなからうか。高等法院を開かず、下級の裁判所に國事犯事件の審理を委ねた明治十六年十二月の太政官布告第四十六號制定のねらいの一つが、國事犯事件の嚴罰を、政府權力の壓力によわい下級裁判所に期待する點にあつたことは、前にも述べたが、そうした政府の希望は、飯田事件に關する限り、長野重罪裁判所の毅然たる態度によつて、見事にうらぎられたものとみていい。當時、伊那地方の自由黨幹部の一人であつた立川雲平が、戸原を「名判官」⁽⁴⁵⁾と呼んでいるのは、自由黨員といえども、戸原の態度に賞讃を惜しまなかつた證據であらう。

(1) 八木、中島等の行爲が「軍人黨ヲ結ヒ擅ニ兵器ヲ執リ反亂ヲ爲ス云々」(陸軍刑法第五〇條)の反亂罪の豫備(同法第六二條)に該當する疑いがあるかも知れないが、この反亂罪は軍人を主體とする結黨を意味するから、飯田事件のごときを豫測したものではない。井上義行も「軍人結黨ノ四字ヲ以テ主眼ト爲スヲ以テ總令軍人ト雖モ一人二人常人國事犯ノ黨中ニ入ル者ノ如キハ本條ヲ以テ其罪ヲ論スルノ限ニ在ラス」(「陸軍刑法釋義」卷之三・四の表)と述べている。井上は當時の陸軍部内で佛法學者として知られた人である(松下芳男「明治軍制史論」上巻・五三八頁)。

(2) 檢事は、司法「卿ノ命ヲ承ケ」「檢斷及ヒ公訴」(十三年十二月二日太政官布告第六十號・司法省職制並事務章程)に従事した。一方、司法省には「檢察事務」を司る檢務局があり、局長は「司法卿ノ命ヲ奉シ其局務ヲ擔任」した(十七年七月十六日司法省達・司法省各局處務規程)から、結局、各檢事は檢務局長を通じて司法卿の指揮をうけた。それがため、飯田事件の取調に當つた名古屋、長野兩始審裁判所の檢事は、事件の内容を逐次、檢務局長に報告していたのである。

(3)(4)(5) 「法規分類大全」治罪門(一)・刑事諸則・二八一頁—二八二頁。司法省何の署名と宛名は、前掲村松事件書類の原本により補充した。

(6) 秩父事件關係者數百名中、細井文八という兵卒が一人ふくまれていた。

(7) ポアソナード「治罪法案案註解」第一編・一七九頁—一八〇頁。ポアソナードの意向は、軍裁判の苛烈な條件から、できるだけ犯人を解放する趣旨であつた。

(8) 後ちに本文で述べる「普通治罪法陸海軍治罪法交渉ノ件處分法」審査の元老院本會議における村田の發言、「元老院會議筆記」・明治十八年四月二十二日の條參照。

(9) 改定律例第二十七條には「凡軍人、軍屬、罪ヲ犯スニ、出征行軍ノ際ニ非スト雖モ、陸軍、海軍並ニ其律ヲ以テ科斷スルコトヲ得ヘ

シ、若シ事、常人ニ關涉シ、及ヒ共犯ニ係ル者、軍官、逮捕スレハ軍衛ニ於テ推問シ、常人ハ鞠狀ヲ併セ、法司ニ交付ス、法司逮捕スレハ、法衛ニ於テ推問シ、軍人、軍屬ハ鞠狀ヲ併セ、軍官ニ交付シ、軍人、軍屬ハ軍律ニ處シ、常人ハ常律ニ依ル、其大獄疑讞ニ係ル者ハ、軍官、法司會同商議シテ、亦囚ヲ分チ、各自ニ區處ス」とある。これがため、一應軍人は軍法會議、常人は司法裁判所が管轄するという原則をたてたようにもみえるが、その後の實狀は、集會條例（十三年四月太政官布告第十二號）違反の陸海軍人生徒を、司法裁判所に委ねた例もあることとして（十三年五月五日陸軍省乙第三十二號達）、管轄の區分はかならずしも明確ではなかつた。

(10) 陸軍刑法第四十八條には「軍人ト軍人ニ非サル者ト共犯ニ係ル時軍人ハ此刑法ニ依リ處斷スト雖モ軍人ニ非サル者ハ普通刑法ニ照シテ其罪ヲ論ス但第十二條第十三條ニ依リ此刑法ヲ以テ處斷ス可キ者ハ此限ニ在ラス」とある。第十二條および第十三條は、哨兵に對する暴行、軍用物件の毀損あるいは戰時における軍機漏洩のごとき、常人にも適用される軍刑法獨特の犯罪を指す。

(11) 陸軍治罪法第二十一條には「陸軍刑法ノ罪ヲ犯シタル者ハ軍人ニ非スト雖モ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス餘罪俱ニ發シタル者亦同シ」とある。

(12) 明治十四年十一月に成稿の陸軍治罪法案第六十四條には「軍人若クハ軍人ト其他ノ者ト共ニ重罪輕罪ヲ犯ス時ハ正犯ヲ管轄スル裁判所ニ於テ之ヲ審判ス若シ共ニ正犯ナル時ハ先キニ豫審若クハ公判ニ着手シタル裁判所ニ於テ之ヲ審判ス」とある。本文に掲げた陸軍省伺の後段の意見は、この條文に準據したものであつた。

(13) 海軍省は、十五年三月十一日、この太政官指令の内容を府縣に通達し（乙第一號達）、また部内にも通報している（丙第七十五號達）。陸軍省の採つた措置は明らかでない。

(14) 「治罪法訓令類纂」・一七三頁・五四二頁。

(15) 陸軍治罪法は、明治十六年七月四日、元老院の議定に附され、第一讀會では津田出他二人の修正委員を選出したが、七月十六日に開かれた第二讀會ではどうしたわけか修正案を審議せず、原案について審議がつづけられ、同月二十四日に可決された。第二十條については質疑が行われていない。「元老院會議筆記」・十六年七月四日、十六日、二十四日の條参照。

なお、陸軍治罪法案は、陸軍部内で編纂されたと思われるが、三百六十カ條の中間草案を七十四カ條に壓縮して、元老院に提出された。しかし、その編纂過程は全く不明である。したがつて草案第六十四條（註12・参照）から元老院提出案第二十條への變更の理由についても、遺憾ながら私にはわからない。大方の御示教を乞ふ次第である。

(16) 太政官布告の改廢は、太政官布告を以てするのが通例であつた。この場合には、もちろん元老院の議定または檢視の問題を生ずる。

(17) 拙稿・前掲高等法院・本誌第三十二卷第十一號・三〇頁。

(18) 軍法會議は佐官一名を判士長とし、尉官三名、理事又は理事補一名を判士とした（陸軍治罪法第九條）。當時の名古屋鎮臺軍法會議の判士長は、歩兵大佐八木憊作（名古屋鎮臺後備軍司令官）、歩兵中佐坂井重季（名古屋衛戍司令官）の二名であつた（明治十七年「改正官員錄」に據る）。もしも飯田事件關係者の軍法會議が開かれたとするならば、この中の一人が判士長（裁判長）となつた筈である。

(19) 時事新報・公判傍聽筆記。後藤・前掲公判記録・立命館法學第二十二號・九三頁。

(20) 中島がなぜ軍法會議への移送をのぞまなかつたかは明らかでないが、この本人の意向が、辯護人の追求をにぶらせた大きな原因であらう。

(21) 拙稿・前掲高等法院・本誌第三十二卷第十一號・二七頁以下参照。

(22) 十八年一月十日、石川検事より青山検務局長宛の報告に「川澄徳次柳澤平吉其共犯江川甚三郎外五人ハ松本支廳於テ昨年十二月四日ヨリ豫審ニ着手審問中ニ有之云々」（傍點・手塚と述べている）。

(23) 「司法沿革誌」・六九二頁。飯田事件の檢舉開始當時、近藤検事は在京中であり、名古屋から青木（素）検事補の報告をうけつつ、司法省と連絡していた。近藤検事は、その時すでに退職が決定しており、正式發令前から離任して上京していたのか、あるいは他の所用で上京中に飯田事件がおこり、急に罷免され、その後任に大審院検事から澄川拙三が任命されたのか、その邊の事情は明らかでない。

(24) (25) この二つの資料は、家永博士の紹介にもある（前掲新史料紹介③・歴史評論第七八號・六三頁・六四頁、前掲枝盛研究・七二〇頁）。

(26) 前掲法規分類大全・二一九頁。

(27) 前掲三河憲政史料・一一三頁―一一四頁。なお、家永博士は鈴木清節を「飯田事件の生き残り」とされているが（前掲枝盛研究・六六二頁）、これは誤解である（本稿・はしがき註2・参照）。

(28) 時事新報は特別通信員を送つて報道に當つたので詳しく公判傍聽記を掲載した（本稿・はしがき註7参照）。それでも通信の便が悪く、記事は大體三日乃至五日位遅れていた。郵便報知新聞は信濃毎日新聞からの部分的轉載で、公判内容をやや詳しく報道したが（同前・註8参照）、この方は約一週間記事がおくれている。その他の新聞の報道は、きわめて淋しい狀況であつた。福島事件の公判傍聽筆記は、數種のもので單行本として公刊されたが、飯田事件のそれは見當らない。

(29) 司法省の態度決定を待ちきれなかつた石川検事は、三月九日にも山田司法卿宛に、名古屋側被告をふくむ一括審理を上申しつた。

(30) この意見書の法律の適用の個所には、川澄、柳澤を内亂罪の重罪に該當するものとし、「治罪法第八拾三條以下ヲ適用スヘキモノナラ、以テ當支廳ニ於テハ同法第貳百貳拾三條ニ因リ管轄違フ言渡ヲナスヲ相當ナリト思料ス」（傍點・手塚と書かれているが、その中、傍點の個所が抹消され、石川の印が捺されている。すなわち、中村検事の意見では、高等法院の管轄に移す言渡を行わんとするものであ

り、石川検事がその部分を抹消したことを示している。これから推測するに、石川検事の意見は「治罪法第八十三條以下適用スヘキモノト思料ス」と、一應高等法院の管轄をみとめる意見書は準備するが、積極的にその言渡（豫審の終結）をすることをさけて、司法省の態度決定をまつ意向であつたものと思われる。

なお、中村検事の意見書によると、小鹽周次郎、遠山八郎、米山房太郎、三浦猪之太郎等四名を、隠謀の「附和隨行者」で「未タ豫備ニ至ラサル者」（舊刑法第一二一條四號第一二五條二項）と認定していたが、石川検事からこの意見書を受取つた司法省検務局では、「元來隠謀中ニ附和隨行ノ場合ハ無之ト思考候」と、司法卿に上申している（三月十七日附）。この問題に關係があると思われる文書に、ボアソナードの「刑法第二百一一條及ヒ第二百二十五條ニ關スル卑見」（千八百八十五年七月三十日附）があり、この中でボアソナードは隠謀豫備に至らざる場合でも、（一）首謀者、（二）首謀者の指揮をうけて、さらに指揮した者、（三）指揮をうけた者、この三種が存在することを強調している。中村検事の認定は、その（二）もしくは（三）に該當する。ボアソナードは、検務局の疑問に答えて、この意見書を提出したのかも知れない。なお、小鹽ら四名は後に本文中で述べることく、豫審の結果、免訴になつたので、その後、この問題は、具體的な論議の對象にならなかつた。

(31)(32) 九月十一日、石川検事より青山検務局長宛の報告に「村松愛藏其他連犯被告等一同昨十日ヲ以豫審終結言渡確定致候」（傍點・手塚）とある。ところが、有罪の言渡をうけた村松他七名および免訴の言渡をうけた小鹽他十八名の豫審終結の「言渡書」の日附は、すべて「九月八日」である（後藤・前掲裁判記録・立命館法學第二十二號・五〇頁以下）。したがつて、十日に豫審が終結したのは、残る二名すなわち太田、白井の兩名と推定した。

なお、石川検事の青山検務局長への報告（九月二十四日）には、太田、白井は「内亂罪ニ關係ナキヲ以テ終結後直チニ松本支廳ヘ公訴」とあるが、これらの犯人藏匿罪の犯罪地は名古屋であるから、名古屋輕罪裁判所へ移送の言渡を行うべきであつたろう（治罪法第四〇條）。かれらが、その後どのように審理されたか明らかでない。

(33) 後藤氏の紹介された公訴狀には日附が記入されていない（前掲裁判記録・立命館法學第二十二號・七九頁以下）。しかし、九月二十四日、石川検事から青山検務局長への報告に「本日悉皆公訴候云々」とある。それにより、公訴の日が判明する。

(34) 明治十六年一月十一日司法省内訓第七二號第七三號によると、重罪裁判所の裁判長、陪席判事は、あらかじめ管轄控訴裁判長から「第何期重罪裁判所長」または「第何期重罪裁判陪席」として任命されており（前掲治罪法訓令類纂・二八七頁・二八八頁）、必要に応じて重罪裁判所が開かれたのである。

(35) 戸原、世良の位階は、明治十八年の「改正官員錄」による。同書には、大審院、控訴裁判所の判事について、官等の記載があるが、

それによると、「從六位」の者は六等官、「從七位」の者は八等官が多い。また同書の官等表によると、判事補は九等から十四等に該當する。これらによつて各判事の官等を推測した。

(36) 裁判官の身分が保證されたのは、明治十九年五月、裁判所官制（勅令第四十號）の制定を以てその嚆矢とする（第一二條）。

(37) 拙稿・前掲高等法院・本誌第三十二卷十一號・二一頁。

(38) 第六八條 國事ニ關スル重罪ノ刑ハ左ノ等級ニ照シテ加減ス

一 死刑 二 無期徒刑 三 有期徒刑 四 重懲役 五 輕懲役

有期流刑は、北海道の集治監へ送るが、定役はない（第二〇條）。

(39) 第六九條第二項 輕禁獄ニ該ル者減輕ス可キ時ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處スルヲ以テ一等ト爲ス

第七〇條第一項 禁錮罰金ニ該ル者減輕ス可キ時ハ各本條ニ記載シタル刑期金額ノ四分ノ一ヲ減スルヲ以テ一等ト爲シ其加重ス可キ時ハ亦四分ノ一ヲ加フルヲ以テ一等ト爲ス

輕禁獄、輕禁錮共に定役はない（第二三條、第二四條）。

(40) 後藤・前掲裁判記録・立命館法學第二十二號・九八頁。

(41) 前掲近代史研究ノート第一號・二八頁。

(42) 前掲明治裏面史・三七四頁。

(43) 拙稿・前掲高等法院・本誌第三十二卷十一號・一四頁以下。

(44) 同前・二四頁。

(45) 前掲長野縣政黨史・上卷・序文六頁。

四 む す び

飯田事件の裁判をめぐる法律問題は、以上に述べた通りである。飯田事件が、他の多くの自由黨擾亂事件と異なる特長の一つは、いかなる種類の暴力行爲も伴わなかつた點である。加波山事件、名古屋事件など暴力行爲を伴つた國事犯事件は、政府の方針として、被告側の切なる願望をしりぞけ、國事犯事件として取りあげられず、殺人、強盜、兇徒聚衆など、いわ

ゆる「破廉恥」罪を以て處斷された。飯田事件は、このような口實を政府側にあたえる餘地が全くなかつたのである。それがため最初から、國事犯事件として處理することを餘儀なくされた。しかし、その場合にも、政府は、當時の現行法をフルに驅使し、否、從來の慣習に反する非常の手段さえも強行し、世間にできるだけめだたない方策を準備した。これらの政略の中、軍法會議の回避、松本における重罪裁判所の開廷など、ジャーナリズムの活動を封ずるために採られた手段は、ある程度まで成功を収めたともいえるが、その最終段階において重罪裁判所で行われた判決の結果は、政府の期待を大きくうらぎるものであつた。明治裁判史上、下級裁判所が取扱つたほとんど唯一の國事犯事件において、身分保證なき裁判官⁽¹⁾が示した毅然たる態度に、われわれは賞讃の辭を惜むべきではなからう。

(1) 裁判長戸原楨國判事は福岡の人、その後各地の始審裁判所長、地方裁判所長を歴任、明治二十九年十一月、名古屋地方裁判所長を最後に退任した模様であるが、私は残念ながら詳しい經歷を知らない。大方の御教示を乞いたい。